

大分県財政状況

平成24年12月1日

目 次

ま え が き

I	平成23年度決算の状況について	1
1	普通会計決算の状況	1
2	一般会計決算の状況	15
3	特別会計決算の状況	16
II	平成24年度予算の補正状況について	17
1	一般会計予算の補正状況	17
2	特別会計予算の補正状況	21
III	平成24年度予算の上半期執行状況について	22
IV	県税の県民負担状況について	25
V	県有財産の状況について	27
VI	県債及び一時借入金について	35
VII	大分県病院事業業務状況について	38
1	事業の概要	38
2	経理の状況	39
3	資産、企業債の現在高	39
4	平成23年度決算の状況	39
VIII	大分県電気事業業務状況について	45
1	事業の概要	45
2	経理の状況	45
3	資産、企業債及び一時借入金の現在高	46
4	平成23年度決算の状況	46
IX	大分県工業用水道事業業務状況について	52
1	事業の概要	52
2	経理の状況	52
3	資産、企業債及び一時借入金の現在高	53
4	平成23年度決算の状況	53

ま え が き

本県の財政状況について、今回は、平成23年度決算の状況、平成24年度補正予算及び上半期における予算執行状況等の概要をお知らせします。

普通会計決算について、平成23年度は3カ年にわたる「中期行財政運営ビジョン」の仕上げの年度でした。県民の皆様のご理解とご協力をいただきながら取り組んだ結果、23年度末の財政調整用基金残高は455億円と目標の35億円を420億円上回る額を確保し、一般会計の県債残高につきましても、23年度末で1兆418億円と目標の1兆651億円より233億円減少させることができました。3年間の収支改善額についても、目標としていた288.8億円を大きく上回る708.8億円を達成しました。

歳入については、震災等による景気動向を反映した県税収入や臨時財政対策債を含む実質的な交付税が減少したことにより対前年マイナス2.7%となり、歳出についても、国の公共事業関係費の削減や人件費の縮小により、対前年マイナス2.2%となりました。

歳入歳出の差引額から翌年度に繰り越すべき財源を差し引いた実質収支は、昨年度より黒字幅が拡大し、単年度収支は2年ぶりに黒字へ転換しました。地方公共団体財政健全化法に基づく財政の健全度を表す各種指標についても、法の施行以降、全て「健全」の範囲内を続けています。

次に、24年度予算の状況については、まず7月に、梅雨前線の停滞に伴う豪雨災害に対して、早急に必要となる被災者の救助や生活再建のための資金貸付に要する経費、復旧に向けた調査等に要する経費の専決処分を行いました。

さらに9月補正においては、本格的な復旧・復興に向け、被災者の生活支援や農林水産業・商工業の再建支援、被災箇所の災害復旧及び再度の被災防止に向けた河川等の改良工事、市町の復旧・復興業務の支援に係る経費等を措置しました。災害対策の補正予算としては過去最大規模となりましたが、これまで着実に積み上げた財政調整用基金を活用することで、積極的に対応できました。このほか、県立美術館の本体建設工事の発注に向けた債務負担行為の設定、トリニータ支援等を目的とした(財)大分県文化スポーツ振興財団の基金への助成、大型クルーズ船の別府港寄港に備えた埠頭やターミナル施設の整備など、喫緊の課題に対して所要額を措置したところです。

さて、今年度は「行財政高度化指針」実行の初年度です。これまでの「行財政改革プラン」、「中期行財政運営ビジョン」では目標を上回る成果をあげてきましたが、今年度の梅雨前線豪雨災害からの復旧・復興や防災・減災社会の構築など、今後とも財政需要の増加が予想されます。持続可能な財政運営を行い、指針に掲げた県民への行政サービスの高度化と、行政体としての大分県庁の高度化が実現できるよう努めて参りますので、県民の皆様のご理解とご協力をよろしくお願いいたします。

I 平成23年度決算の状況について

1 普通会計決算の状況

(1) 決算の規模

平成23年度の普通会計決算の規模は、
 歳入 5,762億5,221万6千円
 歳出 5,654億3,756万7千円
 となり、これを前年度に比較すると第1表のとおり歳入で2.7%の減、歳出で2.2%の減となっています。

第1表 平成23年度決算と対前年度比較 (単位：千円、%)

区 分	23年度	22年度	差引増減(率)
歳入決算額 (A)	576,252,216	592,457,607	(△ 2.7) △ 16,205,391
歳出決算額 (B)	565,437,567	578,031,896	(△ 2.2) △ 12,594,329
歳入歳出差引(A-B)(C)	10,814,649	14,425,711	△ 3,611,062
翌年度へ繰越すべき財源(D)	8,200,140	11,875,063	△ 3,674,923
実質収支(C-D)(E)	2,614,509	2,550,648	63,861
単年度収支(F)	63,861	△ 209,121	272,982
財政調整基金積立額(G)	839,847	959,750	△ 119,903
地方債繰上償還額(H)	0	0	0
財政調整基金取崩し額(I)	0	0	0
実質単年度収支(F+G+H-I)(J)	903,708	750,629	153,079

第2表 平成23年度普通会計決算額 (単位：千円)

会 計 区 分	歳 入	歳 出
一 般 会 計	590,293,980	581,502,011
公債管理特別会計	123,626,032	123,626,032
母子寡婦福祉資金特別会計	112,212	77,883
中小企業設備導入資金特別会計	1,354,563	448,855
就農支援資金特別会計	173,382	27,210
林業・木材産業改善資金特別会計	1,249,271	820,702
県営林事業特別会計	563,498	475,696
沿岸漁業改善資金特別会計	451,700	40,283
用品調達特別会計	1,732,606	1,723,923
計	719,557,244	708,742,595
控 除 額	143,305,028	143,305,028
合計(普通会計決算額)	576,252,216	565,437,567

豆 知 識

普通会計

普通会計とは、一般会計と地方公営企業法に掲げられた工業用水道事業、病院事業、宅地造成事業などの「公営企業会計」として扱われるものを除く各特別会計を合算した会計区分をいいます。

このとき、単純に合計しただけでは、会計間相互の出し入れ部分が重複するため、重複部分について控除し、正味の財政規模を把握します。

(2) 収支の状況

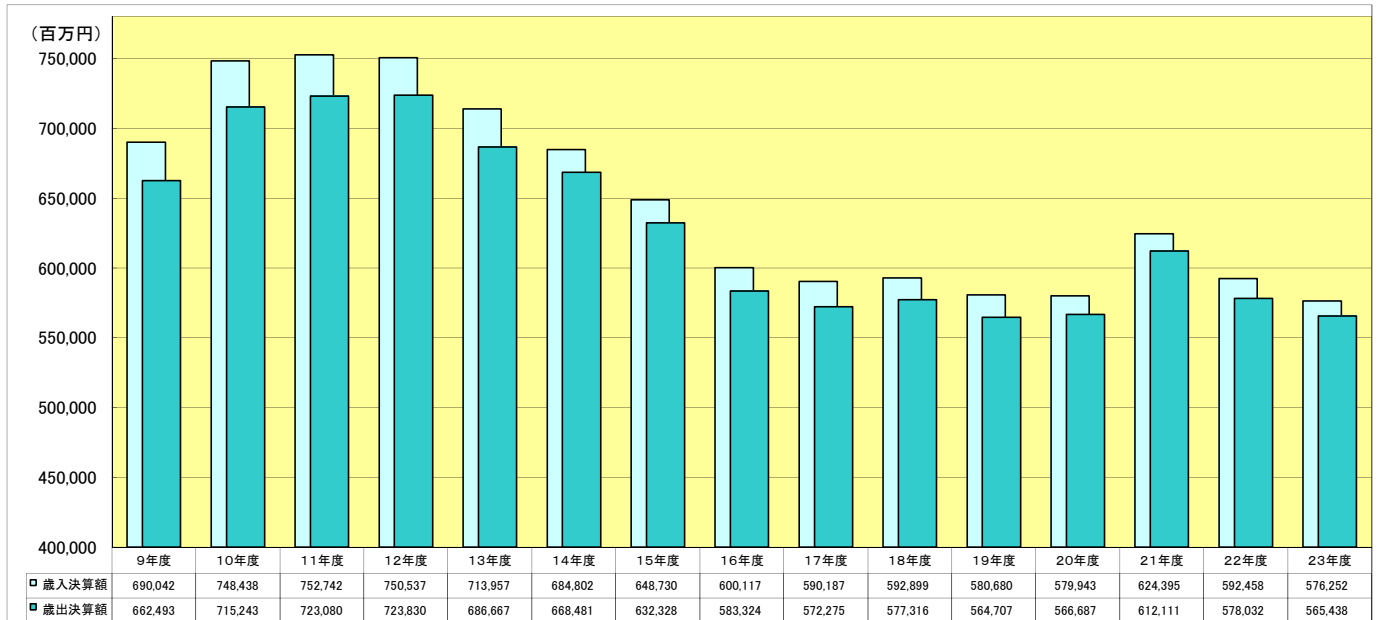
歳入から歳出を単純に差し引いた形式収支は、108億1,464万9千円で、これから翌年度に繰越すべき財源82億140万円を控除した実質収支は、26億1,450万9千円となっています。

また、実質収支から前年度の実質収支を差し引いた単年度収支は、6,386万1千円の黒字となっています。

これらの収支状況を年度別にみますと、第1図及び第2図のようになります。

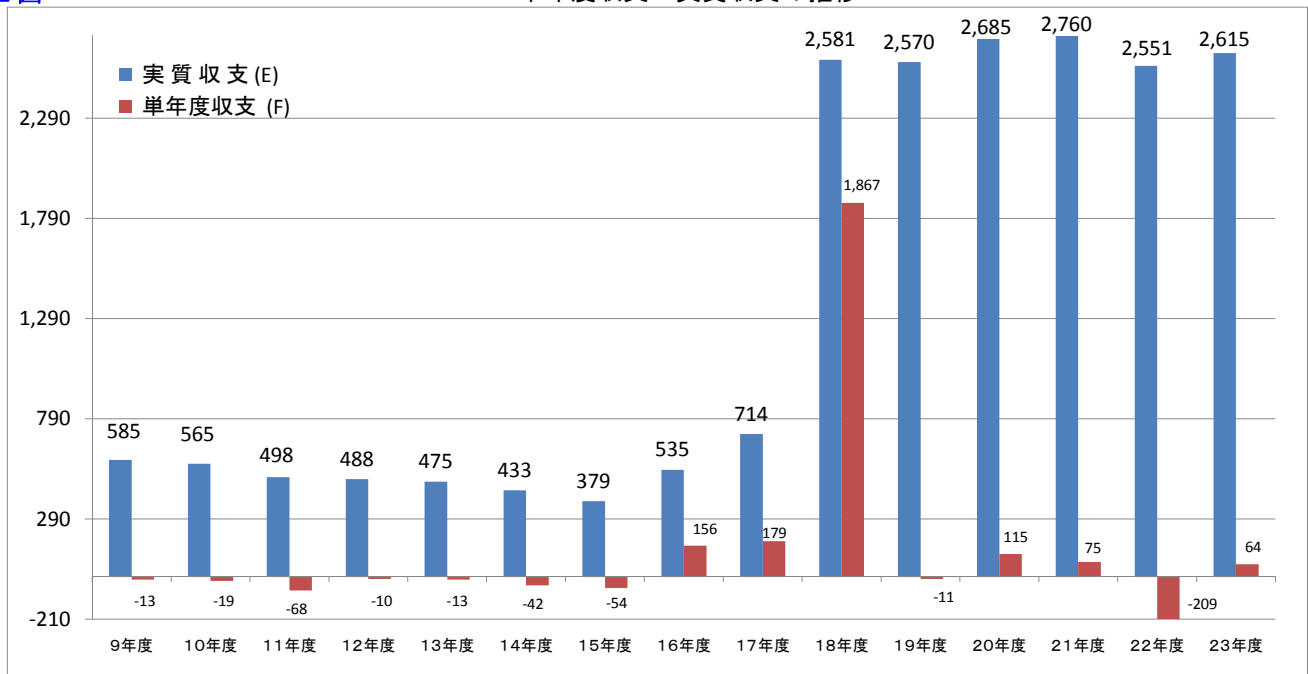
第1図

歳入・歳出決算額の推移



第2図

単年度収支・実質収支の推移



注) 平成18年度決算から地方道路整備臨時交付金事業を翌年度に繰越す場合の取扱について、総務省が決算算定ルールを変更したため実質収支が増加している。

(3) 歳入の状況

歳入決算額は、5,762億5,221万6千円で前年度に比べ162億539万1千円、2.7%の減となっており、その内訳は、第3表のとおりとなっています。

構成比では、第3図に示すとおり、地方交付税(30.7%)、県税(18.2%)、国庫支出金(15.2%)の順となっています。

前年度と比較すると、県税が、東日本大震災等による景気動向を反映した地方消費税の減と個人所得の減少による個人県民税の減などにより1.6%の減。一方、21年度から国の交付金を積み立てた基金を積極的に活用した結果、繰入金は13.8%の増となりました。

自主財源の額は前年度より1.0%の増加、依存財源は4.8%減少し、自主財源比率は1.4ポイント上昇しました。

主な歳入項目を年度別にみますと第4図のとおりとなっています。

第3表 歳入決算の状況 (単位：千円、%)

区 分		23年度		22年度		差引増減	
		決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
自主財源	県 税	104,592,952	18.2	106,254,685	17.9	△ 1,661,733	△ 1.6
	分担金及び負担金	4,521,584	0.8	4,424,107	0.8	97,477	2.2
	使用料及び手数料	5,637,212	1.0	5,692,143	1.0	△ 54,931	△ 1.0
	財 産 収 入	1,887,978	0.3	1,943,247	0.3	△ 55,269	△ 2.8
	寄 附 金	634,201	0.1	94,013	0.0	540,188	574.6
	繰 入 金	31,702,019	5.5	27,865,662	4.7	3,836,357	13.8
	繰 越 金	14,425,711	2.5	12,283,810	2.1	2,141,901	17.4
	諸 収 入	51,338,226	8.9	54,077,713	9.1	△ 2,739,487	△ 5.1
	小 計	214,739,883	37.3	212,635,380	35.9	2,104,503	1.0
依存財源	地 方 譲 与 税	17,064,692	2.9	16,448,837	2.8	615,855	3.7
	地方特例交付金	1,193,896	0.2	1,589,493	0.2	△ 395,597	△ 24.9
	地 方 交 付 税	176,698,472	30.7	169,901,731	28.7	6,796,741	4.0
	交通安全対策特別交付金	457,800	0.1	474,741	0.1	△ 16,941	△ 3.6
	国 庫 支 出 金	87,505,789	15.2	94,225,766	15.9	△ 6,719,977	△ 7.1
	県 債	78,591,684	13.6	97,181,659	16.4	△ 18,589,975	△ 19.1
	うち臨時財政対策債	41,834,000	7.3	56,310,000	9.5	△ 14,476,000	△ 25.7
	うち退職手当債	2,000,000	0.3	0	0.0	2,000,000	皆増
	小 計	361,512,333	62.7	379,822,227	64.1	△ 18,309,894	△ 4.8
合 計	576,252,216	100.0	592,457,607	100.0	△ 16,205,391	△ 2.7	

豆 知 識

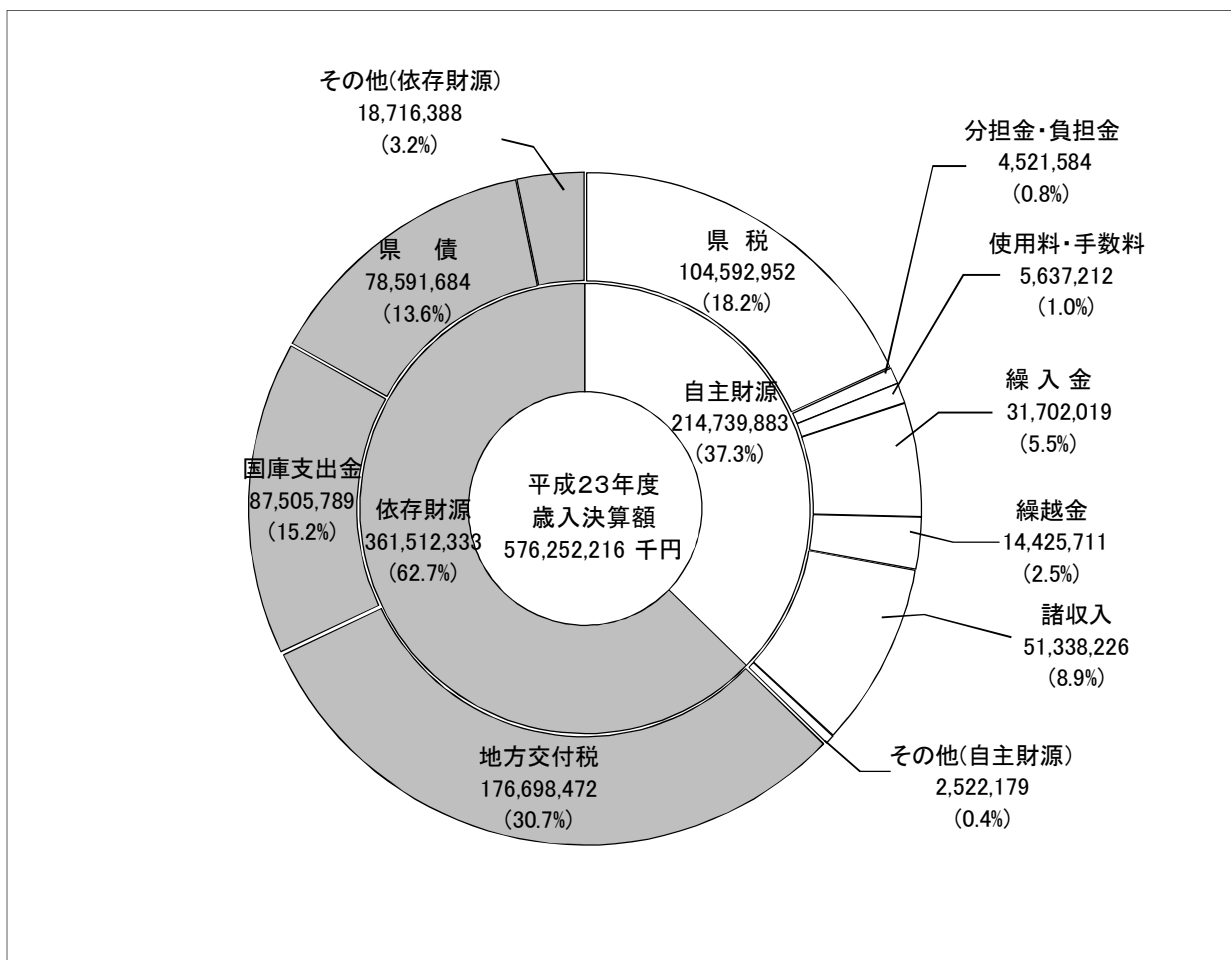
臨時財政対策債

臨時財政対策債とは、地方一般財源の不足に対処するため、投資的経費以外の経費にも充てられる地方財政法第5条の特例として発行される地方債です。臨時財政対策債は、通常の地方債とは異なり、一般財源として取り扱うこととなっています。

なお、臨時財政対策債の元利償還金相当額については、その全額を後年度地方交付税に算入されることとなっています。

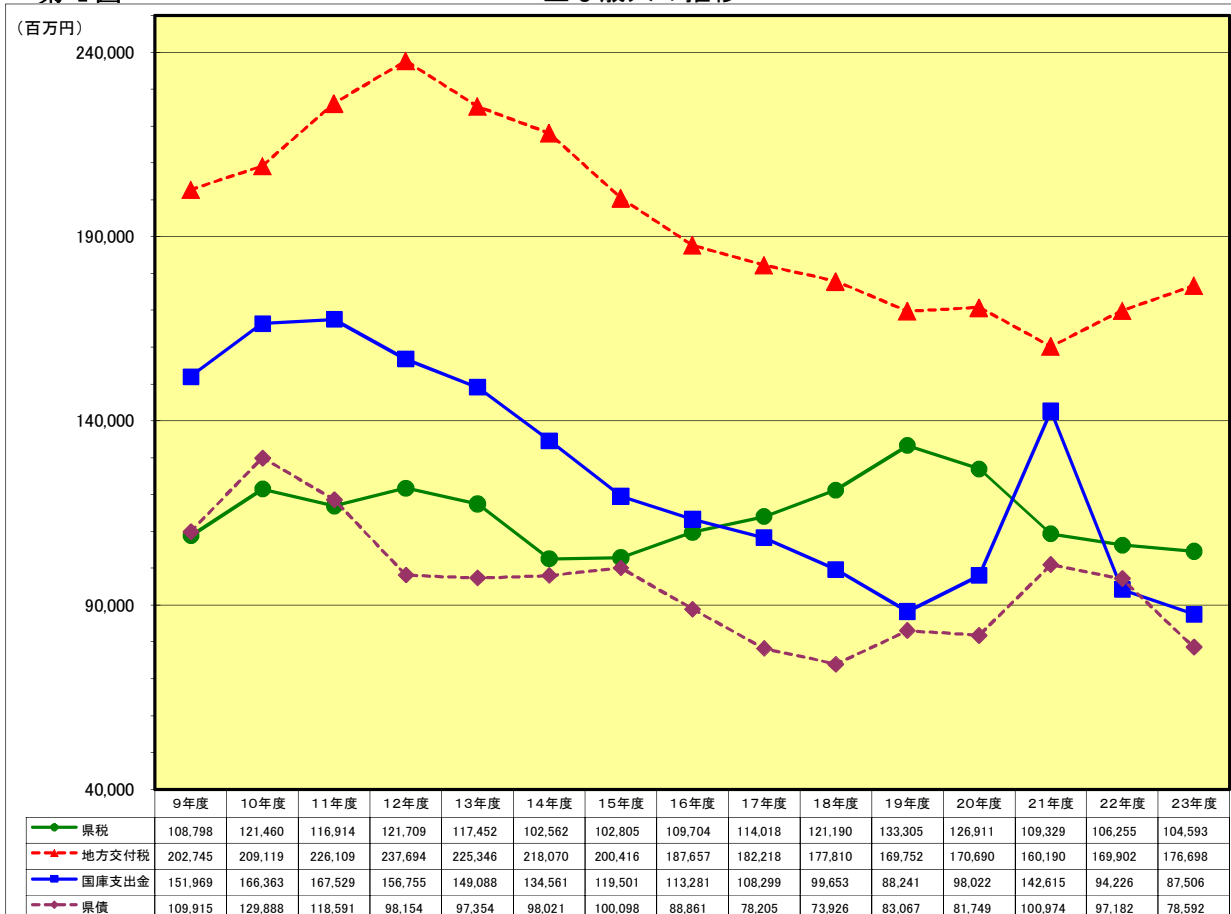
第3図

歳入の内訳



第4図

主な歳入の推移



(4) 歳出の状況

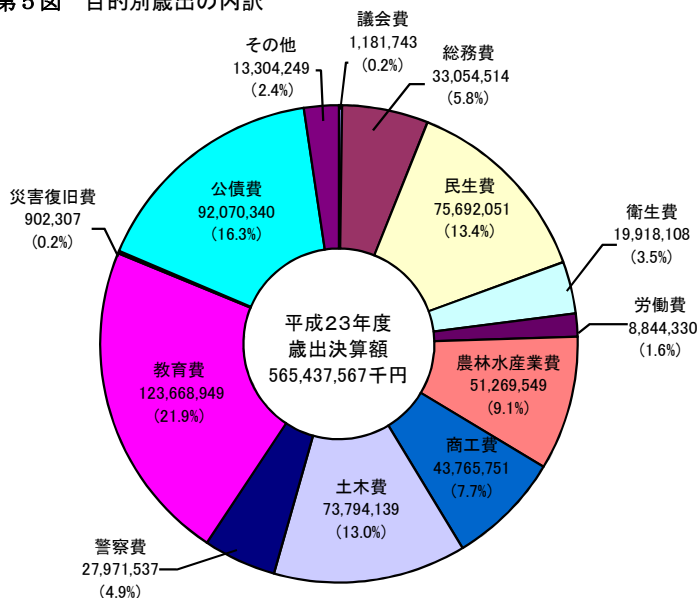
平成23年度の歳出決算額は、5,654億3,756万7千円で、前年度より125億9,432万9千円、2.2%の減となっています。

歳出予算を目的別に分類すると、第5図のとおり、教育費が1,236億6,894万9千円で21.9%、公債費が920億7,034万円で16.3%、民生費が756億9,205万1千円で13.4%となっており、当該経費が全体の約5割を占めています。

前年度との増減をみると、第4表のとおり総務費が、県有施設に係る積立金の減等により13.6%の減、土木費が国の公共事業の大幅な削減方針等に伴い6.0%の減となりました。

一方、衛生費が国の基金を活用した災害拠点病院等に対する耐震化等の事業費の増により12.1%の増、民生費が社会保障関係費の増加により1.9%の増となりました。

第5図 目的別歳出の内訳



第4表

目的別歳出の内訳

(単位：千円、%)

区分	23年度		22年度		差引増減	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
議会費	1,181,743	0.2	1,069,978	0.2	111,765	10.4
総務費	33,054,514	5.8	38,265,157	6.6	△ 5,210,643	△ 13.6
民生費	75,692,051	13.4	74,256,632	12.8	1,435,419	1.9
衛生費	19,918,108	3.5	17,764,289	3.1	2,153,819	12.1
労働費	8,844,330	1.6	8,053,664	1.4	790,666	9.8
農林水産業費	51,269,549	9.1	51,552,435	8.9	△ 282,886	△ 0.5
商工費	43,765,751	7.7	44,735,458	7.7	△ 969,707	△ 2.2
土木費	73,794,139	13.0	78,472,792	13.6	△ 4,678,653	△ 6.0
警察費	27,971,537	4.9	28,195,168	4.9	△ 223,631	△ 0.8
教育費	123,668,949	21.9	125,412,034	21.7	△ 1,743,085	△ 1.4
災害復旧費	902,307	0.2	399,875	0.1	502,432	125.6
公債費	92,070,340	16.3	96,235,141	16.6	△ 4,164,801	△ 4.3
諸支出金	3,351	0.0	3,360	0.0	△ 9	△ 0.3
利子割交付金	332,447	0.1	452,673	0.1	△ 120,226	△ 26.6
配当割交付金	153,743	0.0	129,219	0.0	24,524	19.0
株式等譲渡所得割交付金	34,699	0.0	42,376	0.0	△ 7,677	△ 18.1
地方消費税交付金	11,620,571	2.1	11,703,157	2.0	△ 82,586	△ 0.7
ゴルフ場利用税交付金	310,616	0.1	287,751	0.1	22,865	7.9
自動車取得税交付金	848,822	0.1	1,000,737	0.2	△ 151,915	△ 15.2
合計	565,437,567	100.0	578,031,896	100.0	△ 12,594,329	△ 2.2

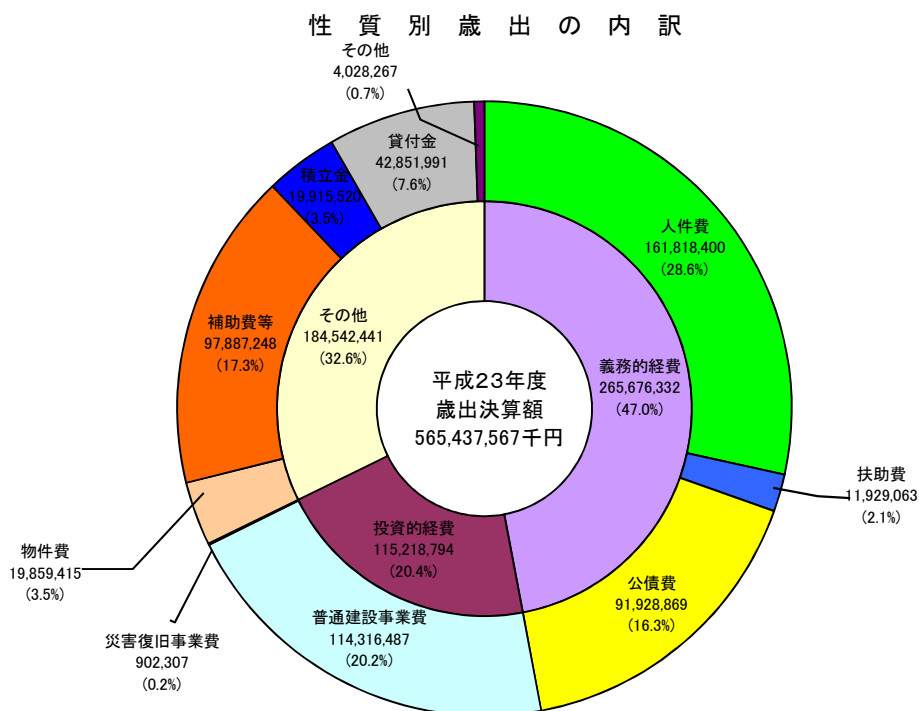
歳出予算を性質別に分類すると、第6図のとおり、義務的経費が全体の47.0%を占めており、その内訳は人件費が全体の28.6%、次いで公債費が16.3%となっています。また、投資的経費は、全体の20.4%を占めており、その中でも普通建設事業費が20.2%となっています。

次に、前年度と比べてみると、第5表のとおり義務的経費では、扶助費が受給者の増加による障がい者精神通院医療給付事業費等の増により4.9%の増となったものの、人件費が退職手当の減少と職員定数の削減等により1.6%の減、公債費が22年度に実質的な繰上償還を一部実施した影響により、4.4%の減となり、全体で62億3,525万8千円（2.3%）減少しました。

投資的経費は、国の公共事業の大幅な削減方針に伴う事業費の減等により45億5,819万2千円（△3.8%）減少しました。

その他の経費は、積立金が、県有施設の計画的改修に充てるために積立を行った前年度に比べ大幅に減となったこと等により、全体で1.0%の減となりました。

第6図



第5表

性質別歳出の状況

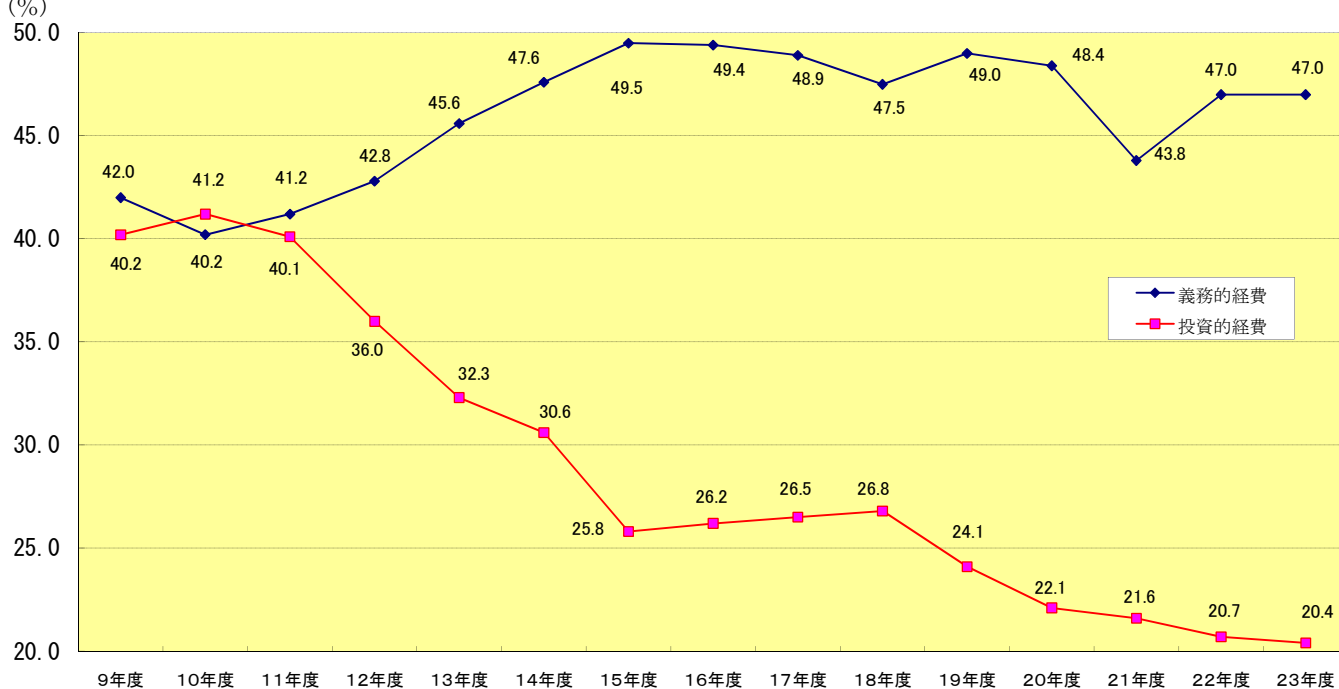
(単位：千円、%)

区分	23年度		22年度		差引増減	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
1 義務的経費	265,676,332	47.0	271,911,590	47.0	△ 6,235,258	△ 2.3
人件費	161,818,400	28.6	164,419,961	28.4	△ 2,601,561	△ 1.6
扶助費	11,929,063	2.1	11,370,716	2.0	558,347	4.9
公債費	91,928,869	16.3	96,120,913	16.6	△ 4,192,044	△ 4.4
2 投資的経費	115,218,794	20.4	119,776,986	20.7	△ 4,558,192	△ 3.8
普通建設事業費	114,316,487	20.2	119,377,111	20.6	△ 5,060,624	△ 4.2
補助	58,726,521	10.4	60,032,507	10.4	△ 1,305,986	△ 2.2
単独	49,106,821	8.7	51,410,159	8.9	△ 2,303,338	△ 4.5
国直轄	6,483,145	1.1	7,934,445	1.3	△ 1,451,300	△ 18.3
災害復旧事業費	902,307	0.2	399,875	0.1	502,432	125.6
3 その他	184,542,441	32.6	186,343,320	32.3	△ 1,800,879	△ 1.0
合計	565,437,567	100.0	578,031,896	100.0	△ 12,594,329	△ 2.2

※ 普通建設事業費の「補助」及び「単独」には、受託事業費を含む。

第7図
(%)

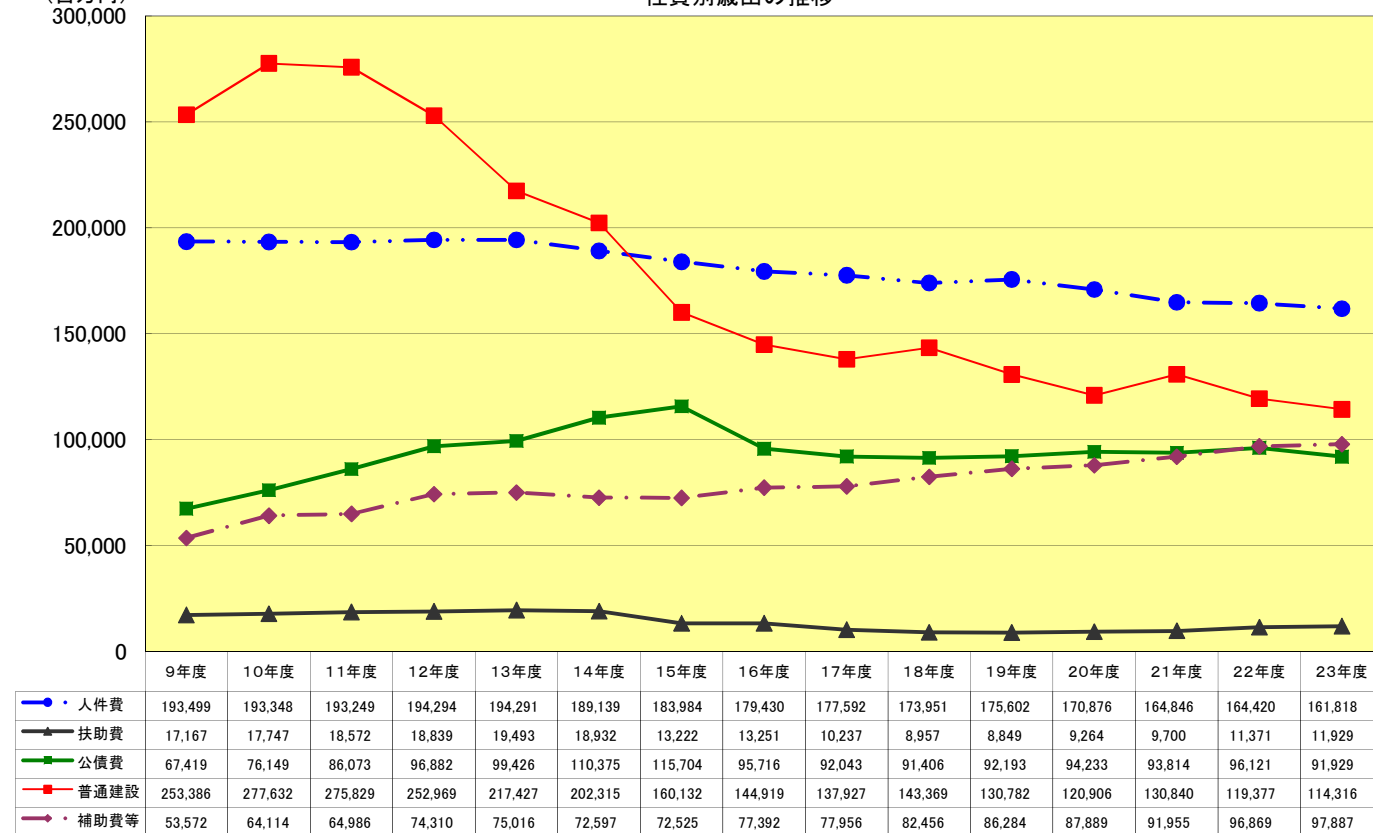
義務的経費と投資的経費の構成比推移



第8図

(百万円)

性質別歳出の推移



(5) 県債残高の状況

県債残高は、第6表のとおり前年度から18億9,807万1千円増加の1兆415億6,478万6千円となり、県民一人当たりに換算すると、昨年度より5千円増の87万円となりました。

また、償還財源として交付税措置等があるものを除いた実質的な県債残高は、昨年度より減少して3,850億4,223万2千円となり、県民一人当たりでは前年度より減少して32万1千円となりました。

なお、県債残高の推移については、第9図及び第10図のようになります。

第6表

県債の残高及び県民一人当たりの負担

(1) 県債残高の状況

(単位：千円)

区 分	23年度	22年度	差引増減
年度末残高	1,041,564,786	1,039,666,715	1,898,071
実質残高	385,042,232	388,213,257	△ 3,171,025

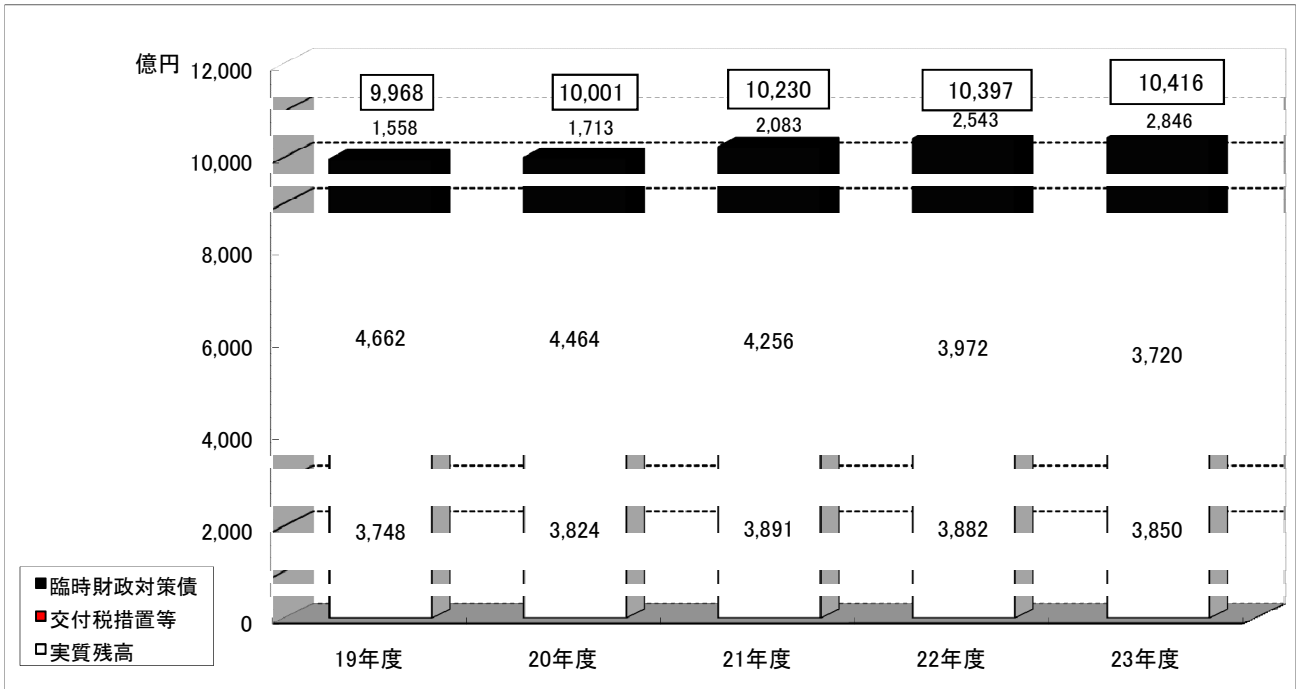
(2) 県債残高の県民一人当たりの負担

(単位：億円)

区 分	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度
年度末残高	9,968	10,001	10,230	10,397	10,416
臨時財政対策債残高	1,558	1,713	2,083	2,543	2,846
県民一人当たり（千円）	820	826	848	865	870
実質残高	3,748	3,824	3,891	3,882	3,850
県民一人当たり（千円）	308	316	323	323	321

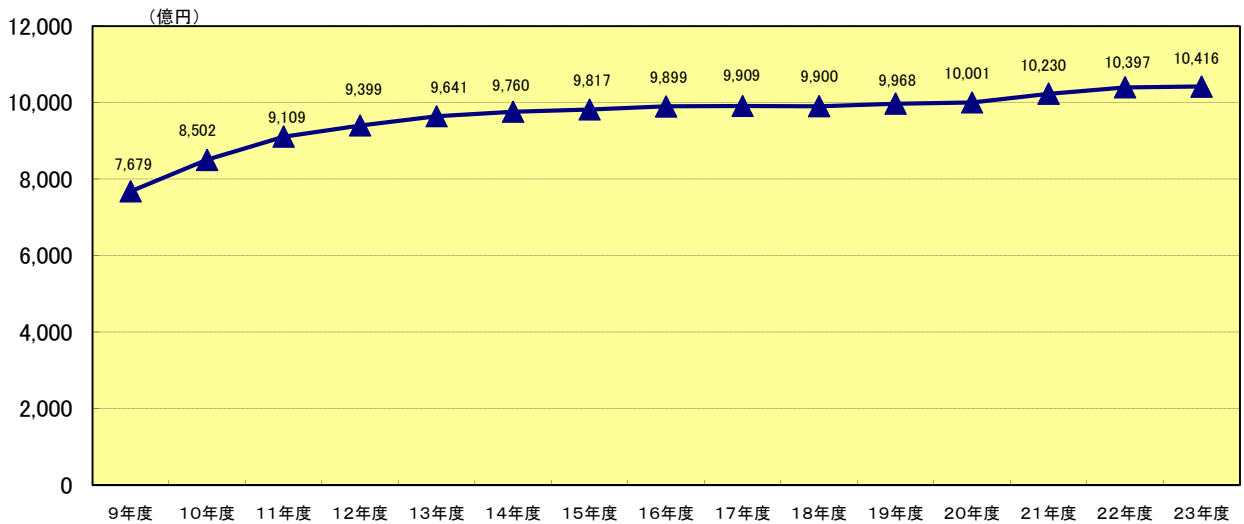
第9図

実質的な県債残高の状況（普通会計ベース）



第10図

県債残高の推移



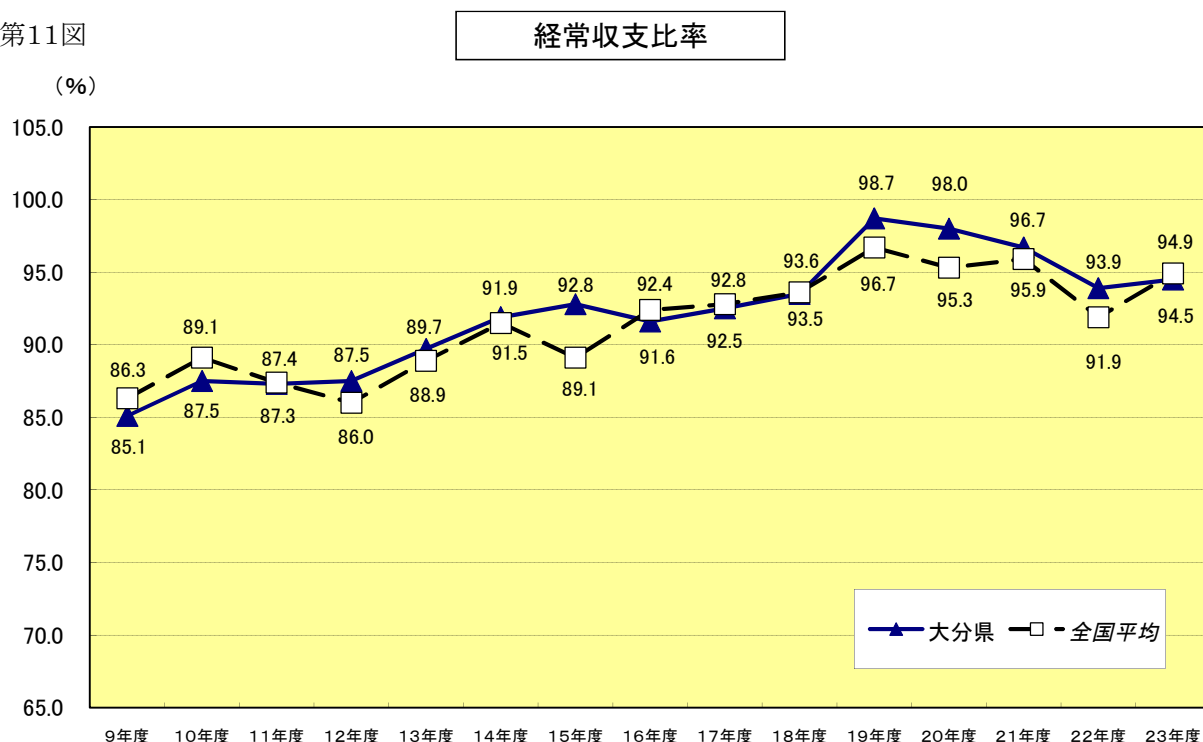
(6) 財政分析指標から見た大分県の財政

財政分析指標は、都道府県における財政の運営が健全に行われているかどうかを判断するために用いられますが、主に①「財政運営が堅実であり、収支の均衡を保っているか」②「財政の構造が変動や地域社会の状況の変化にも耐え、行政需要に対応し得るような弾力性のある状態にあるか」③「住民生活の向上や、地域経済の発展に即応して、適正な行政水準を確保しているか」どうかを測定するための基準となるものです。

経常収支比率

第11図に示すとおり、財政構造の弾力性を判断するための指標である経常収支比率は、公債費や人件費が減少したものの、経常一般財源等のうち実質的な地方交付税が減少したことや震災等による景気動向を反映して県税収入が減収したこと等により、昨年度より0.6ポイント上昇し94.5%となりました。

第11図



豆 知 識

経常収支比率

地方公共団体の財政構造の弾力性を判断するための指標で、人件費、扶助費、公債費のように毎年度経常的に支出される経費（経常的経費）に充当された一般財源の額が、地方税、普通交付税を中心とする毎年度経常的に収入される一般財源（経常一般財源）、減収補てん債特例分及び臨時財政対策債の合計額に占める割合です。

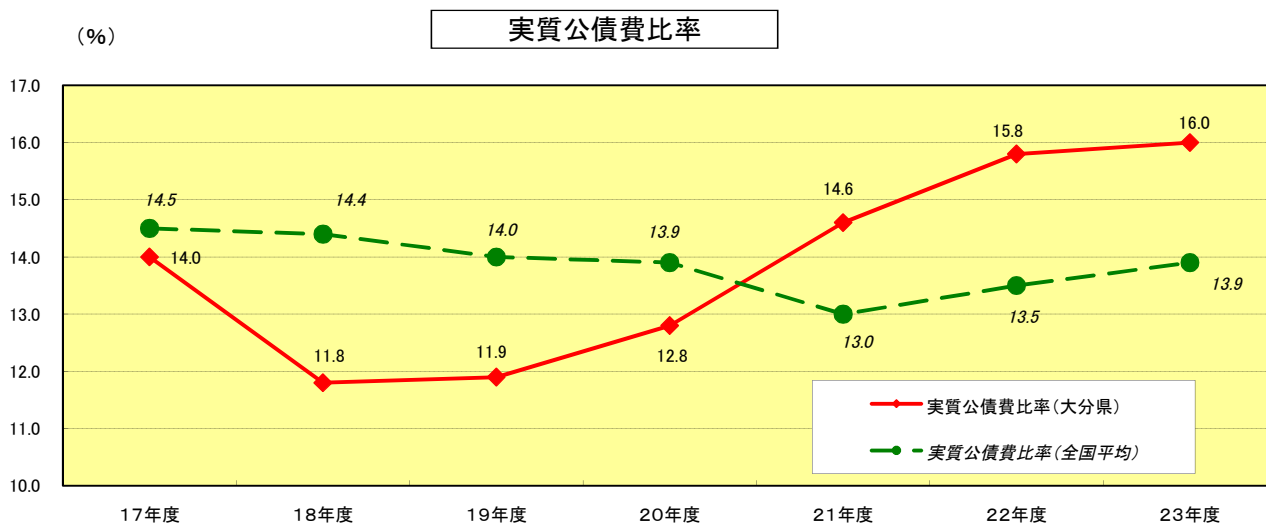
$$\text{経常収支比率 (\%)} = \frac{\text{経常経費充当一般財源等}}{\text{経常一般財源等} + \text{減収補てん債特例分} + \text{臨時財政対策債}}$$

公債費関係指標

財政負担に占める公債費の度合い(財政構造の弾力性)を判断する指標については、公債費に算入される交付税措置分が逡減してきたために、第12図に示すとおり、実質公債費比率が0.2ポイント上昇の16.0%となりました。

また、公債費負担比率は第13図に示すとおり、0.1ポイント減少の24.1%となりました。

第12図



豆 知 識

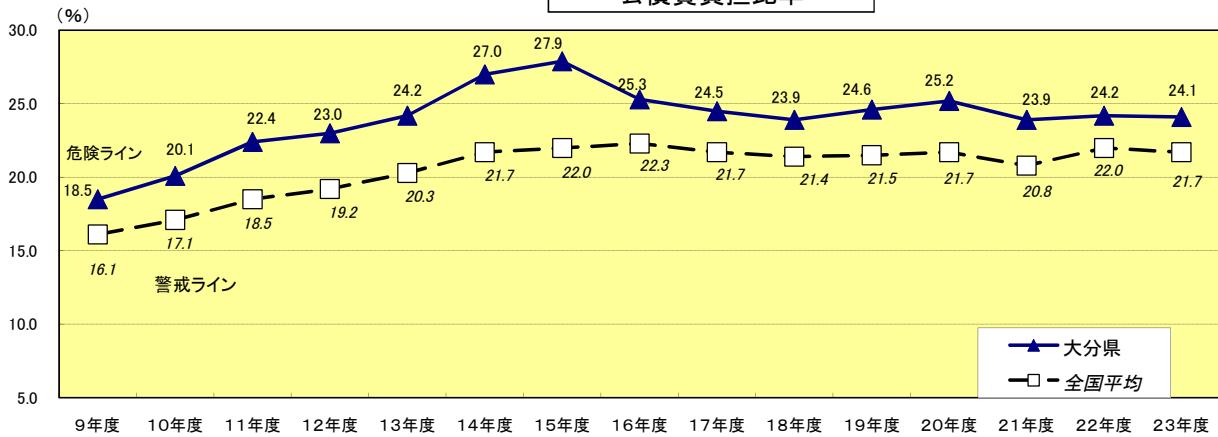
実質公債費比率

地方税、普通交付税のように用途が特定されておらず、毎年度経常的に収入される財源のうち、公債費や公営企業債に対する繰出金などの公債費に準ずるものを含めた実質的な公債費相当額(普通交付税が措置されるものを除く)に充当されたものの占める割合の過去3年度の平均値を用います。

この数値が18%以上の団体は、地方債の発行にあたり、国の許可が必要となります。さらに、25%以上の団体は財政健全化計画の策定を前提として、地方債の発行にあたり国の許可が必要となり、35%以上の団体は、財政再生計画の同意がなければ災害復旧事業債等を除いて起債が制限されます。

第13図

公債費負担比率



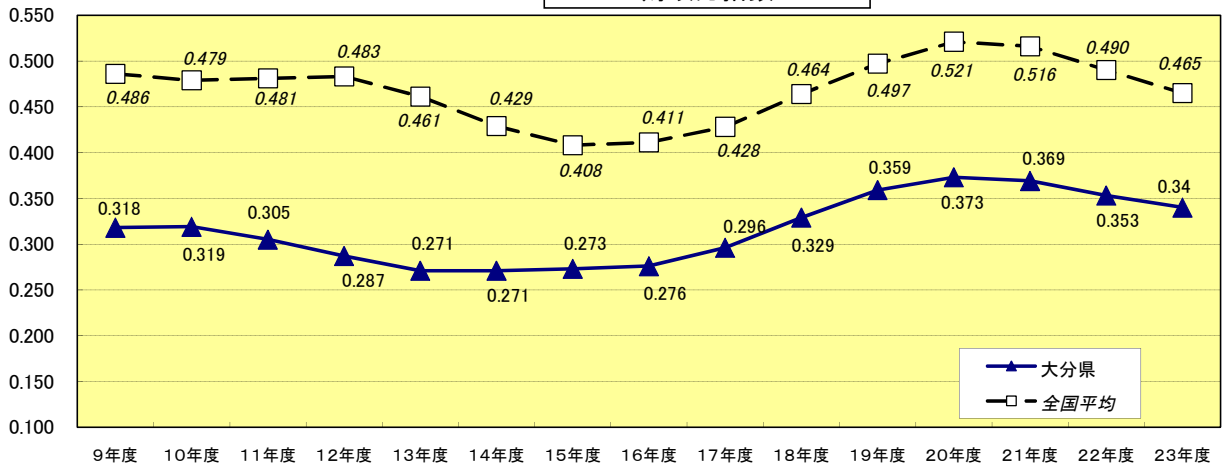
豆知識

公債費負担比率

地方債の償還経費である公債費に充当された一般財源の一般財源総額に対する割合で、その率が高いほど、財政運営の硬直性の高まりを示すものであり、一般的には、財政運営上、15%が警戒ライン、20%が危険ラインとされています。

第14図

財政力指数



豆知識

財政力指数

地方公共団体の財政力を示す指数で、平均的な水準で行政を行う場合に必要と考えられる経費に対して、その団体が標準的に収入できると考えられる税収等がどれだけあるかを表しています。

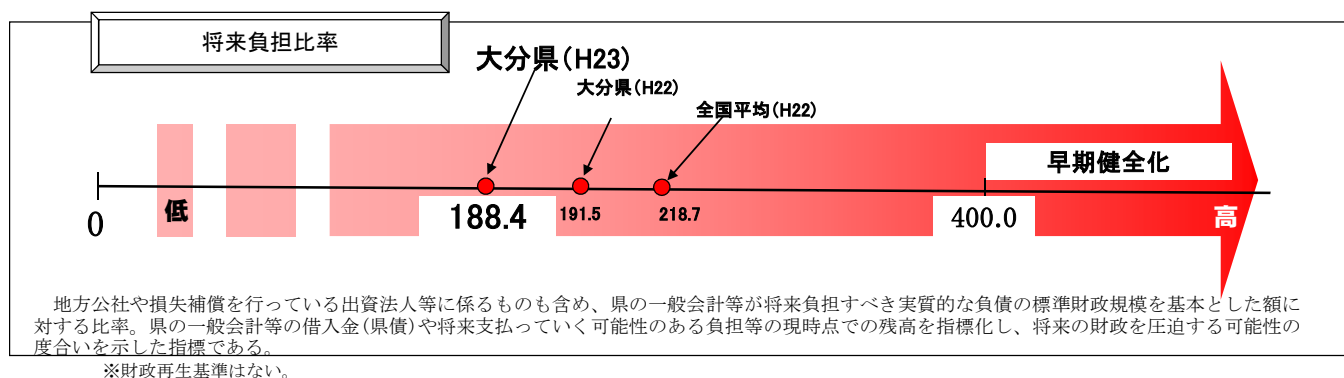
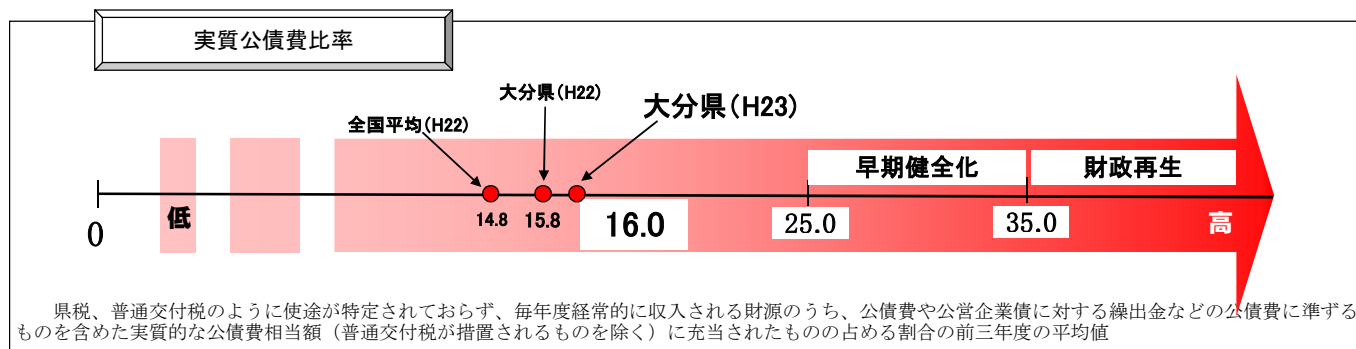
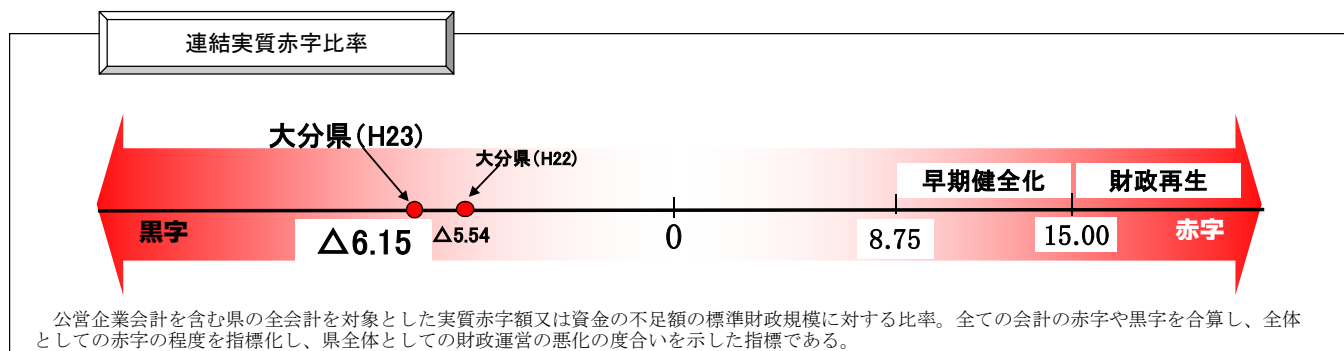
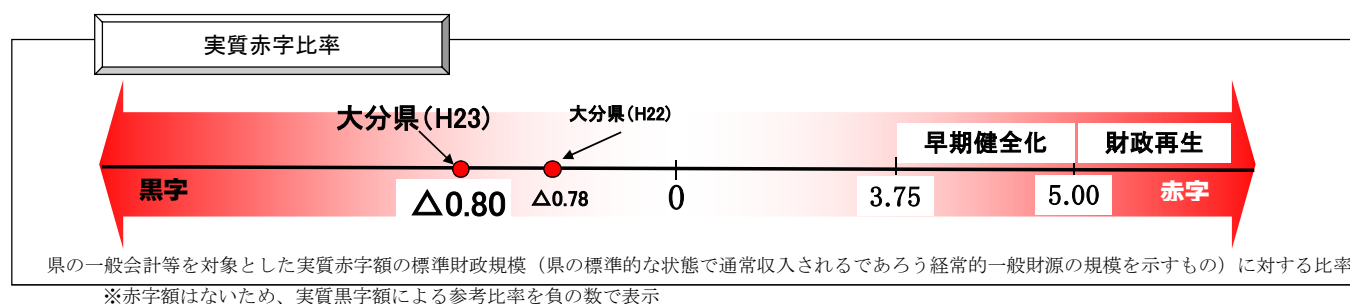
この指数が1を超える場合は普通交付税の不交付団体となりますが、超えた分だけ標準以上の行政を行うことが可能となります。また、1に近い団体ほど普通交付税算定上のいわゆる留保財源が大きいことになり、財源に余裕があるということになります。

$$\text{財政力指数} = \frac{\text{基準財政収入額}}{\text{基準財政需要額}} \text{の過去3カ年平均値}$$

(7) 財政健全化判断比率

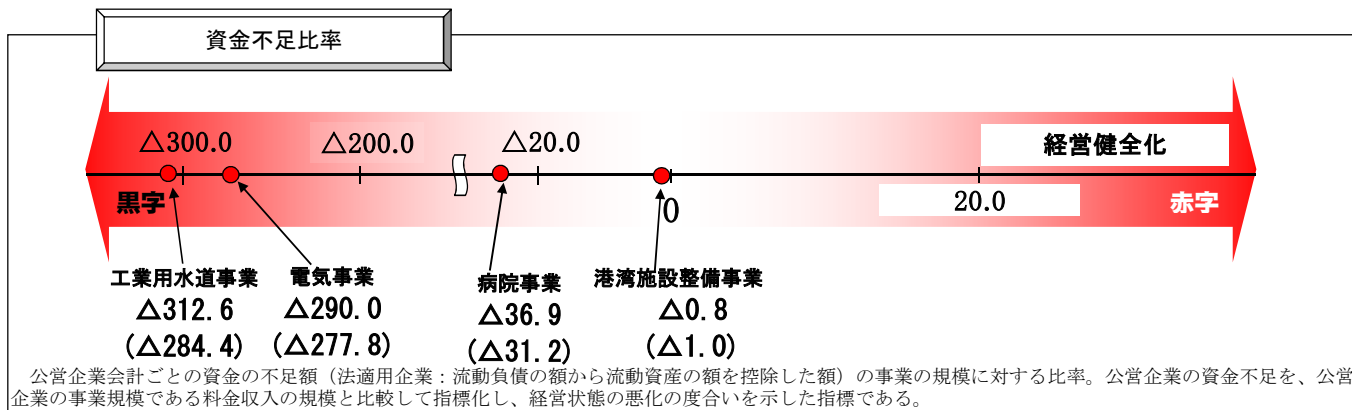
地方公共団体財政健全化法による財政健全化判断比率（実質赤字比率、連結実質赤字比率、実質公債費比率及び将来負担比率）については、前年度同様、いずれの指数も早期健全化基準を下回りました。

一般会計等（注）ベースで算定する「実質赤字比率」と、これに公営企業会計の資金不足額を加えた「連結実質赤字比率」は、ともに黒字であるため、赤字比率はありませんが、参考値として実質収支額及び資金剰余額で比率を算定すると、それぞれ $\Delta 0.80\%$ 、 $\Delta 6.15\%$ と改善しました。



(8) 資金不足比率

公営企業会計ごとに算定する「資金不足比率」は、昨年度に引き続き各会計とも資金不足はありませんが、参考値として資金剰余額で比率を算定すると、病院事業△36.9%、工業用水道事業△312.6%、電気事業△290.0%、港湾施設整備事業△0.8%となった。なお、臨海工業地帯建設事業及び流通業務団地造成事業については、売却時の土地収入見込額等を考慮することから、資金不足・剰余額はありませぬ。

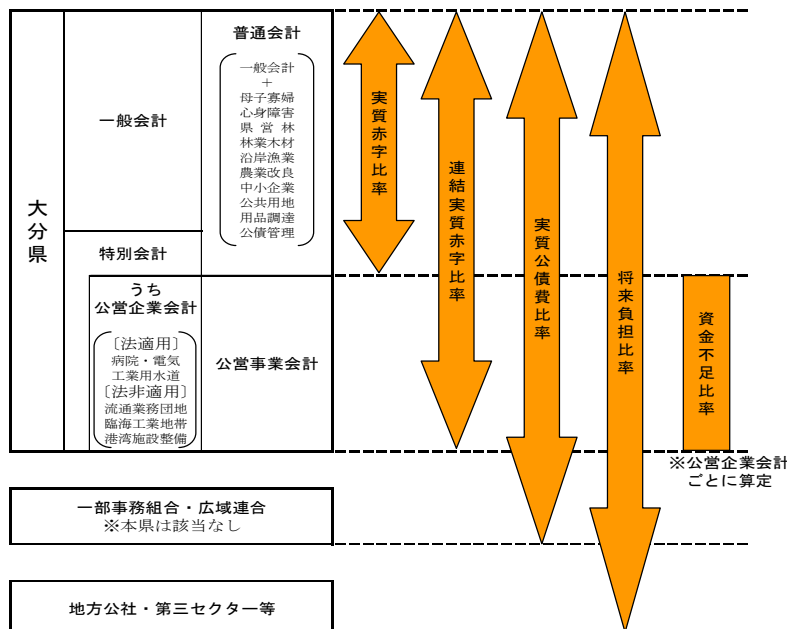


《各指標の算定方法》

【実質赤字比率】	=	$\frac{\text{一般会計等の実質赤字額}}{\text{標準財政規模}}$
【連結実質赤字比率】	=	$\frac{\text{連結実質赤字額}}{\text{標準財政規模}}$
【実質公債費比率】 (3カ年平均)	=	$\frac{(\text{県債の元利償還金} + \text{準元利償還金}) - (\text{特定財源} + \text{元利償還金} \cdot \text{準元利償還金に} \text{係る} \text{基準財政需要額算入額})}{\text{標準財政規模} - (\text{元利償還金} \cdot \text{準元利償還金に} \text{かかる} \text{基準財政需要額算入額})}$
【将来負担比率】	=	$\frac{\text{将来負担額} - (\text{充当可能基金額} + \text{特定財源見込額} + \text{県債現在高等に係る} \text{基準財政需要額算入見込額})}{\text{標準財政規模} - (\text{元利償還金} \cdot \text{準元利償還金に} \text{かかる} \text{基準財政需要額算入額})}$
【資金不足比率】	=	$\frac{\text{資金の不足額}}{\text{事業の規模}}$

- (注1) 「標準財政規模」には臨時財政対策債発行可能額を含む
- (注2) 準元利償還金：イからニまでの合計額
イ 繰上償還金について、償還期間を30年とする元金均等償還とした場合における1年当たりの元金償還金相当額
ロ 一般会計等から一般会計等以外の特別会計への繰出金のうち、公営企業債の償還の財源に充てたと認められるもの
ハ 債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるもの
ニ 一時借入金の利息
- (注3) 将来負担額：イからへまでの合計額
イ 一般会計等の当該年度の前年度末における界債現在高等に係る支出予定額（地方財政法第5条各号の経費に係るもの）
ロ 一般会計等以外の会計の地方債の元金償還に充てる一般会計等からの繰出見込額
ハ 退職手当支払予定額（全職員に対する期末支払額）のうち、一般会計等の負担見込額
ニ 地方公共団体が設立した一定の法人の負債の額、その者のために債務を負担している場合の当該債務の額のうち、当該法人等の財務・経営状況を悪化した一般会計等の負担見込額
ヘ 連結実質赤字額

《対象となる会計等の概念》



2 一般会計決算の状況

平成23年度一般会計の決算額の状況は、第7表及び第8表のとおりです。

歳入

第7表

平成23年度一般会計歳入決算額

(単位：千円)

款 別	決算額(A)	予 算 額			予算に対する 収入割合 (A)/(D)	決算額の構成比	
		予算現額(B)	翌年度繰越額 (未収入分)(C)	(D)=(B)-(C)		前年度	前年度
県	98,657,849	98,560,000		98,560,000	100.1	16.7	16.5
地方消費税清算金	23,082,164	23,082,163		23,082,163	100.0	3.9	3.9
地方譲与税	17,064,692	17,064,679		17,064,679	100.0	2.9	2.7
地方特例交付金	1,193,896	1,193,896		1,193,896	100.0	0.2	0.3
地方交付税	176,698,472	176,698,472		176,698,472	100.0	29.9	28.1
交通安全対策特別交付金	457,800	457,800		457,800	100.0	0.1	0.1
分担金及び負担金	4,406,575	4,414,668	1,567	4,413,101	99.9	0.7	0.7
使用料及び手数料	5,637,177	5,603,167		5,603,167	100.6	1.0	0.9
国庫支出金	87,090,467	100,453,506	13,160,654	87,292,852	99.8	14.8	15.5
財産収入	1,658,408	1,643,604		1,643,604	100.9	0.3	0.3
附入金	634,201	637,377		637,377	99.5	0.1	0.0
繰入金	32,059,145	32,779,332		32,779,332	97.8	5.4	4.7
繰越金	12,414,716	12,414,715		12,414,715	100.0	2.1	1.6
諸収入	50,665,734	50,848,685	109,318	50,739,367	99.9	8.6	8.6
県債	78,572,684	84,925,684	6,278,000	78,647,684	99.9	13.3	16.1
歳入合計	590,293,980	610,777,748	19,549,539	591,228,209	99.8	100.0	100.0

※ 予算現額は、平成23年度予算額に平成22年度からの繰越予算額を加算している。

歳出

第8表

平成23年度一般会計歳出決算額

(単位：千円)

款 別	決算額(A)	予 算 額			予算に対する 割合 (A)/(D)	決算額の構成比	
		予算現額(B)	翌年度繰越額 (C)	(D)=(B)-(C)		前年度	前年度
議	1,181,743	1,227,602		1,227,602	96.3	0.2	0.2
総	31,049,051	31,648,800	83,192	31,565,608	98.4	5.3	4.9
社	58,183,180	58,869,113	300,221	58,568,892	99.3	10.0	9.6
福	36,099,054	36,396,103	2,898	36,393,205	99.2	6.2	5.6
保	8,826,301	9,256,363		9,256,363	95.4	1.5	1.4
健	50,346,205	60,479,992	9,279,922	51,200,070	98.3	8.7	8.5
環	43,161,186	43,372,680	96,600	43,276,080	99.7	7.4	7.4
境	73,151,079	88,319,385	15,087,107	73,232,278	99.9	12.6	13.0
農	28,186,295	28,375,890		28,375,890	99.3	4.8	4.8
林	124,238,510	124,980,807	300,155	124,680,652	99.6	21.4	21.2
水	993,210	1,722,700	686,298	1,036,402	95.8	0.2	0.1
産	91,832,924	91,849,153		91,849,153	100.0	15.8	16.2
業	34,253,273	34,259,159		34,259,159	100.0	5.9	7.1
工		20,001		20,001	-	-	-
商							
土							
木							
警							
察							
教							
育							
災							
害							
復							
旧							
債							
公							
諸							
支							
出							
予							
備							
費							
歳出合計	581,502,011	610,777,748	25,836,393	584,941,355	99.4	100.0	100.0

※ 予算現額は、平成23年度予算額に平成22年度からの繰越予算額を加算している。
また、予備費は、各々充当した款において決算処理している。

3 特別会計決算の状況

平成23年度特別会計の決算額の状況は、第9表のとおりです。

第9表

平成23年度特別会計決算状況

(単位：千円)

会 計 別	決 算 額			予算額 (C)	収入割合 (A)/(C)	支出割合 (B)/(C)
	歳 入 (A)	歳 出 (B)	歳入歳出 差引額 (A)-(B)			
公 債 管 理 金	123,626,032	123,626,032	0	123,626,033	100.0	100.0
母 子 寡 婦 福 祉 資 金	112,212	77,883	34,329	112,861	99.4	69.0
中 小 企 業 設 備 導 入 資 金	1,354,563	448,855	905,708	1,352,244	100.2	33.2
流 通 業 務 団 地 造 成 事 業 金	95,094	95,094	0	95,297	99.8	99.8
林 業 ・ 木 材 産 業 改 善 資 金	1,249,271	820,702	428,569	1,248,755	100.0	65.7
沿 岸 漁 業 改 善 資 金	451,700	40,283	411,417	451,245	100.1	8.9
就 農 支 援 資 金	173,382	27,210	146,172	163,972	105.7	16.6
県 営 林 事 業	563,498	475,696	87,802	486,256	115.9	97.8
臨 海 工 業 地 帯 建 設 事 業	82,189	81,949	240	82,278	99.9	99.6
港 湾 施 設 整 備 事 業	1,825,736	1,816,277	9,459	1,885,831	96.8	96.3
用 品 調 達	1,732,606	1,723,923	8,683	1,783,663	97.1	96.7
計	131,266,283	129,233,904	2,032,379	131,288,435	100.0	98.4

Ⅱ 平成24年度予算の補正状況について

1 一般会計予算の補正状況

平成24年度予算については、前回の公表で当初予算をお知らせしましたので、今回はその後の主な補正状況についてお知らせします。

平成24年7月17日専決	
既決予算額	585,660,000千円
今回補正額	707,800千円
累計額	586,367,800千円

平成24年度7月専決額は、7億780万円の増額で、これに既決予算を加えますと、5,863億6,780万円となります。

歳入の補正は、次のとおりです。

国庫支出金	103,900千円
繰入金	403,900千円
県債	200,000千円

7月専決の内容は、6月の梅雨前線の停滞に伴う豪雨災害の発生を受け、その本格的な復旧事業に取り組む前に必要な調査等に要する経費や、早急に必要となる被災者の救助や生活再建資金貸付に要する経費について、補正予算の専決処分を行いました。

平成24年9月20日議決	
既決予算額	586,367,800千円
今回補正額	35,404,539千円
累計額	621,772,339千円

平成24年度9月議決額は、354億453万9千円の増額で、これに既決予算を加えますと、6,217億7,233万9千円となります。

歳入の補正は、次のとおりです。

分担金及び負担金	255,112千円
使用料及び手数料	41,000千円
国庫支出金	18,917,154千円
財産収入	875千円
繰入金	3,314,055千円
繰越金	2,505,015千円
諸収入	1,160,328千円
県債	9,211,000千円

9月補正の内容は、県内各地に甚大な被害をもたらした梅雨前線豪雨後、被災地の要望を踏まえて策定した復旧・復興推進計画に基づき、被災者の生活支援や農林水産業、商工業の再建支援をはじめ、被災箇所の災害復旧、再度の被災防止に向けた河川等の改良工事、市町の復旧・復興業務の支援等に本格的に取り組む予算を確保しました。

あわせて、文化、スポーツの振興などの喫緊の課題に対応するとともに、前年度の決算剰余金の積立処分を行いました。

第10表

歳入予算の補正状況

(単位：千円)

款別	平成24年度					平成23年度		比較	
	当初予算額	補正予算額		計(A)	構成比	7月現計予算額(B)	構成比	増減額(A)-(B)	伸び率
		7月専決	9月補正						
県税	99,000,000			99,000,000	15.9	96,400,000	16.1	2,600,000	2.7
地方消費税清算金	24,272,000			24,272,000	3.9	23,063,000	3.9	1,209,000	5.2
地方譲与税	17,355,000			17,355,000	2.8	16,308,000	2.7	1,047,000	6.4
地方特例交付金	310,000			310,000	0.0	1,390,000	0.2	△ 1,080,000	△ 77.7
地方交付税	175,000,000			175,000,000	28.1	169,600,000	28.3	5,400,000	3.2
交通安全対策特別交付金	449,000			449,000	0.1	486,000	0.1	△ 37,000	△ 7.6
分担金及び負担金	4,446,574		255,112	4,701,686	0.8	4,415,179	0.7	286,507	6.5
使用料及び手数料	5,548,254		41,000	5,589,254	0.9	5,686,129	1.0	△ 96,875	△ 1.7
国庫支出金	83,412,477	103,900	18,917,154	102,433,531	16.5	83,710,849	14.0	18,722,682	22.4
財産収入	1,661,592		875	1,662,467	0.3	1,510,277	0.3	152,190	10.1
寄附金	17,000			17,000	0.0	17,560	0.0	△ 560	△ 3.2
繰入金	28,046,978	403,900	3,314,055	31,764,933	5.1	46,115,777	7.7	△ 14,350,844	△ 31.1
繰越金	100		2,505,015	2,505,115	0.4	100	0.0	2,505,015	2,505,015.0
諸収入	57,017,025		1,160,328	58,177,353	9.4	59,673,129	10.0	△ 1,495,776	△ 2.5
県債	89,124,000	200,000	9,211,000	98,535,000	15.8	89,915,000	15.0	8,620,000	9.6
歳入合計	585,660,000	707,800	35,404,539	621,772,339	100	598,291,000	100	23,481,339	3.9

第11表

歳出予算の補正状況(目的別)

(単位：千円)

款別	平成24年度					平成23年度		比較	
	当初予算額	補正予算額		計(A)	構成比	7月現計予算額(B)	構成比	増減額(A)-(B)	伸び率
		7月専決	9月補正						
議会費	1,196,393			1,196,393	0.2	1,278,423	0.2	△ 82,030	△ 6.4
総務費	24,436,073		957,027	25,393,100	4.1	28,651,231	4.8	△ 3,258,131	△ 11.4
福祉費	57,121,547	507,800	148,792	57,778,139	9.3	58,405,430	9.8	△ 627,291	△ 1.1
保健環境費	32,316,074		777,017	33,093,091	5.3	37,303,502	6.2	△ 4,210,411	△ 11.3
労働費	3,831,467			3,831,467	0.6	7,570,185	1.3	△ 3,738,718	△ 49.4
農林水産業費	47,571,132		3,808,067	51,379,199	8.3	47,457,417	7.9	3,921,782	8.3
商工費	50,347,803		57,577	50,405,380	8.1	52,643,419	8.8	△ 2,238,039	△ 4.3
土木費	76,271,291	200,000	6,601,885	83,073,176	13.4	75,220,148	12.6	7,853,028	10.4
警察費	28,591,823		11,743	28,603,566	4.6	28,356,881	4.7	246,685	0.9
教育費	124,893,651		15,829	124,909,480	20.1	126,242,107	21.1	△ 1,332,627	△ 1.1
災害復旧費	11,704,129		20,560,140	32,264,269	5.2	11,688,248	2.0	20,576,021	176.0
公債費	95,796,089			95,796,089	15.4	93,575,601	15.6	2,220,488	2.4
諸支出金	31,412,528		2,466,462	33,878,990	5.4	29,728,408	5.0	4,150,582	14.0
予備費	170,000			170,000	0.0	170,000	0.0	0	0.0
歳出合計	585,660,000	707,800	35,404,539	621,772,339	100	598,291,000	100	23,481,339	3.9

第12表

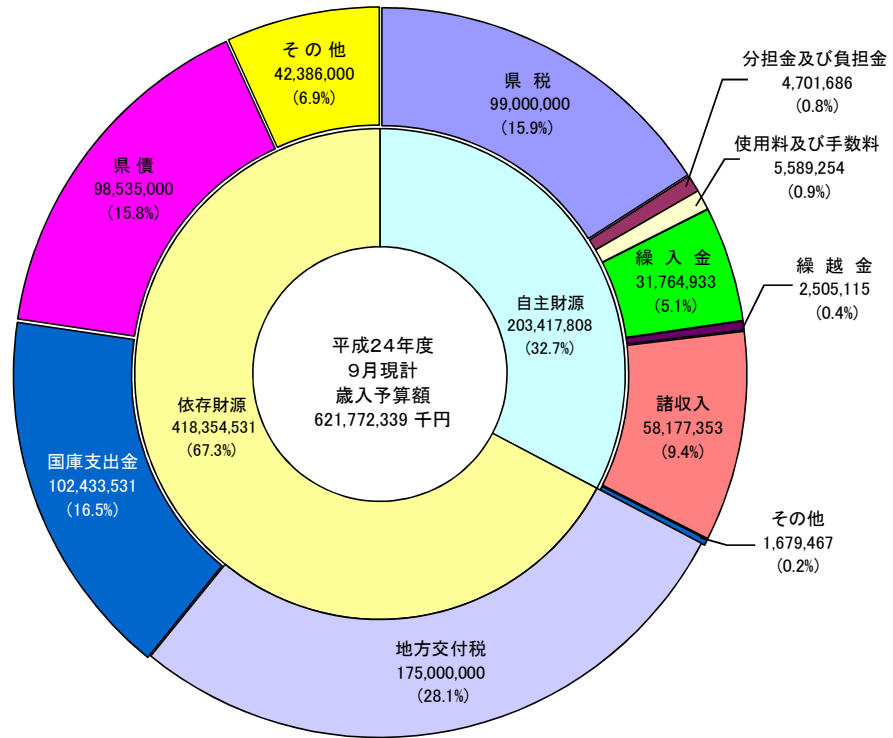
歳出予算の補正状況(性質別)

(単位：千円)

性質別	平成24年度					平成23年度		比較	
	当初予算額	補正予算額		計(A)	構成比	7月現計予算額(B)	構成比	増減額(A)-(B)	伸び率
		7月専決	9月補正						
義務的経費	324,774,084	118,314	7,500	324,899,898	52.3	323,901,794	54.1	998,104	0.3
人件費	162,857,190			162,857,190	26.2	166,457,088	27.8	△ 3,599,898	△ 2.2
扶助費	66,273,491	118,314	7,500	66,399,305	10.7	64,005,705	10.7	2,393,600	3.7
公債費	95,643,403			95,643,403	15.4	93,439,001	15.6	2,204,402	2.4
投資的経費	126,476,050	279,233	31,045,923	157,801,206	25.4	130,102,357	21.8	27,698,849	21.3
普通建設事業費	114,795,858	179,233	9,985,783	124,960,874	20.1	118,561,931	19.8	6,398,943	5.4
災害復旧事業費	11,680,192	100,000	21,060,140	32,840,332	5.3	11,540,426	2.0	21,299,906	184.6
その他行政経費	134,409,866	310,253	4,351,116	139,071,235	22.3	144,286,849	24.1	△ 5,215,614	△ 3.6
物件費	18,886,853	2,749	41,060	18,930,662	3.0	22,203,455	3.7	△ 3,272,793	△ 14.7
維持補修費	1,926,120		336,359	2,262,479	0.4	1,931,934	0.3	330,545	17.1
補助費等	61,978,287	7,504	680,704	62,666,495	10.1	64,321,923	10.8	△ 1,655,428	△ 2.6
出資金・貸付金	48,989,470	300,000	75,000	49,364,470	7.9	51,352,173	8.6	△ 1,987,703	△ 3.9
繰出金	579,775			579,775	0.1	780,408	0.1	△ 200,633	△ 25.7
積立金・予備費	2,049,361		3,217,993	5,267,354	0.8	3,696,956	0.6	1,570,398	42.5
歳出合計	585,660,000	707,800	35,404,539	621,772,339	100	598,291,000	100	23,481,339	3.9

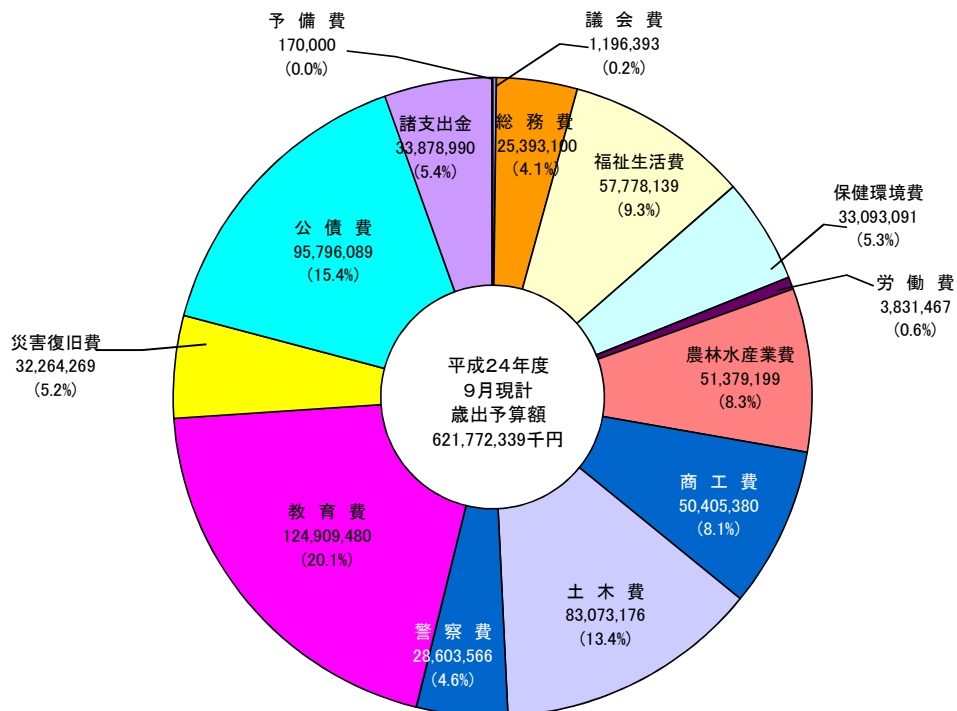
第15図

歳入の内訳

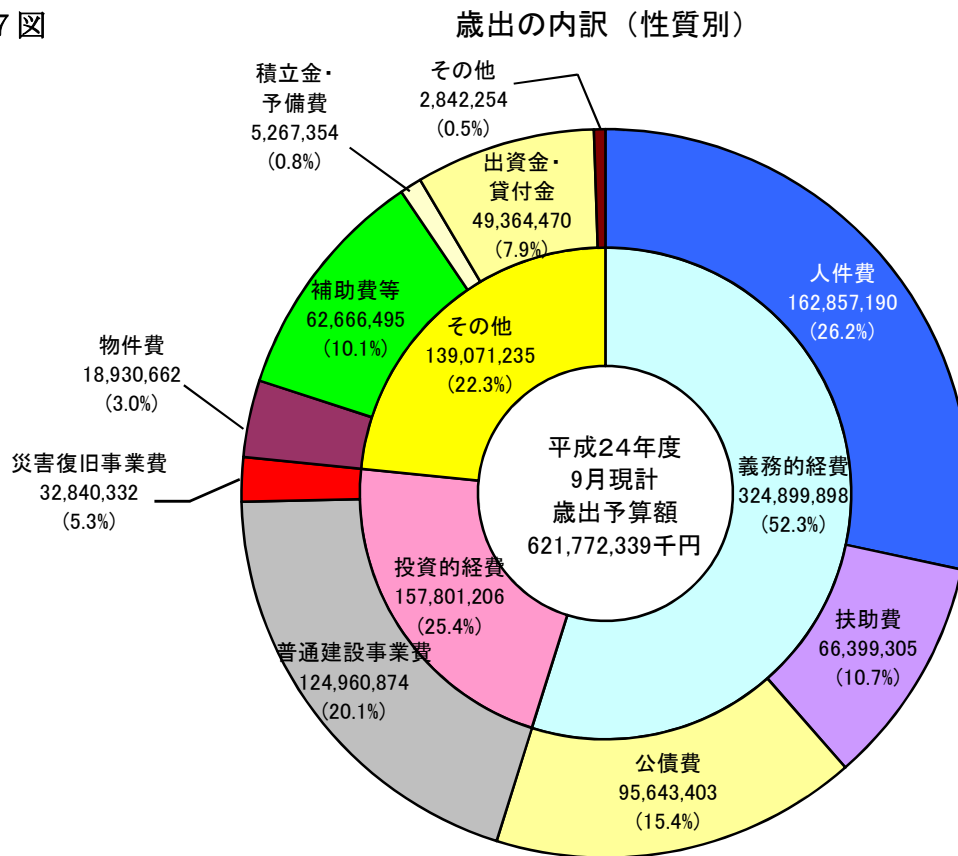


第16図

歳出の内訳 (目的別)



第17図



2 特別会計予算の補正状況

各特別会計の補正状況は、次のようになっています。

第13表

特別会計予算の補正状況

(単位：千円)

会計名	平成24年度			平成23年度	比較	
	当初予算額	補正予算額		7月現計予算額 (B)	増減額 (A)-(B)	伸び率
		7月専決・9月補正				
			計 (A)			%
公債管理	130,600,828		130,600,828	125,315,488	5,285,340	4.2
母子寡婦福祉資金	106,319		106,319	113,818	△ 7,499	△ 6.6
中小企業設備導入資金	431,543		431,543	453,666	△ 22,123	△ 4.9
流通業務団地造成事業	360,539		360,539	600,000	△ 239,461	△ 39.9
林業・木材産業改善資金	1,009,157		1,009,157	1,013,803	△ 4,646	△ 0.5
沿岸漁業改善資金	202,051		202,051	202,109	△ 58	0.0
就農支援資金	114,676		114,676	101,168	13,508	13.4
県営林事業	532,815		532,815	507,107	25,708	5.1
臨海工業地帯建設事業	75,053		75,053	79,537	△ 4,484	△ 5.6
港湾施設整備事業	1,685,726		1,685,726	1,816,667	△ 130,941	△ 7.2
用品調達	1,782,100		1,782,100	1,821,300	△ 39,200	△ 2.2
計	136,900,807	0	136,900,807	132,024,663	4,876,144	3.7

Ⅲ 平成24年度予算の上半期執行状況について

平成24年度上半期（4月1日～9月30日）における収入及び支出の状況は、次のとおりです。

1 一般会計

第14表

(歳入)

平成24年度 一般会計予算執行状況

(単位：千円)

区 分 款 別	9月現計予算額	上半期調定済額 (4～9月)	上半期収入済額 (4～9月)	現計予算額 に対する 調定割合	現計予算額 に対する 収入割合
				%	%
県 税	99,000,000	78,052,807	52,558,348	78.8	53.1
地方消費税清算金	24,272,000	4,556,362	4,556,362	18.8	18.8
地方譲与税	17,355,000	4,293,923	4,293,923	24.7	24.7
地方特例交付金	310,000	328,003	328,003	105.8	105.8
地方交付税	175,000,000	115,367,196	100,970,855	65.9	57.7
交通安全対策特別交付金	449,000	239,568	239,568	53.4	53.4
分担金及び負担金	4,703,253	1,189,699	1,106,568	25.3	23.5
使用料及び手数料	5,589,254	4,153,788	2,779,011	74.3	49.7
国庫支出金	115,590,567	20,557,316	14,142,015	17.8	12.2
財産収入	1,662,467	826,075	816,562	49.7	49.1
寄附金	17,000	158,640	158,036	933.2	929.6
繰入金	31,764,933	3,799,396	1,899,396	12.0	6.0
繰越金	8,773,820	8,773,820	8,773,820	100.0	100.0
諸収入	58,286,671	11,496,208	10,578,792	19.7	18.1
県 債	104,813,000	14,704,000	14,704,000	14.0	14.0
歳入合計	647,586,965	268,496,801	217,905,259	41.5	33.6

※現計予算には繰越分を含めて計上している。

第15表
(歳出)

(単位：千円)

款 別	区 分	9月現計予算額	上半期支出済額 (4月～9月)	予 算 残 額	現計予算額 に対する 支出割合
					%
議 会 費		1,196,393	588,216	608,177	49.2
総 務 費		25,476,292	9,580,203	15,896,089	37.6
福 祉 生 活 費		58,056,593	15,742,759	42,313,834	27.1
保 健 環 境 費		33,095,989	11,675,102	21,420,887	35.3
労 働 費		3,831,467	988,691	2,842,776	25.8
農 林 水 産 業 費		60,659,121	13,380,662	47,278,459	22.1
商 工 費		50,501,980	37,145,019	13,356,961	73.6
土 木 費		98,160,283	19,357,027	78,803,256	19.7
警 察 費		28,603,566	13,016,890	15,586,676	45.5
教 育 費		125,209,635	55,275,260	69,934,375	44.1
災 害 復 旧 費		32,950,567	407,443	32,543,124	1.2
公 債 費		95,796,089	43,813	95,752,276	0.0
諸 支 出 金		33,878,990	10,552,049	23,326,941	31.1
予 備 費		170,000	0	170,000	0.0
歳 出 合 計		647,586,965	187,753,134	459,833,831	29.0

※現計予算には繰越分を含めて計上している。

2 特別会計

第16表

(歳入)

平成24年度 特別会計予算執行状況

(単位：千円)

会 計 別	9月現計予算額	上半期調定済額 (4～9月)	上半期収入済額 (4～9月)	現計予算額 に対する 調定割合	現計予算額 に対する 収入割合
				%	%
公 債 管 理	130,600,828	16,664,000	16,664,000	12.8	12.8
母子寡婦福祉資金	106,319	160,026	59,656	150.5	56.1
中小企業設備導入資金	431,543	1,997,864	999,306	463.0	231.6
流通業務団地造成事業	360,539	0	0	0.0	0.0
林業・木材産業改善資金	1,009,157	846,253	827,412	83.9	82.0
沿岸漁業改善資金	202,051	476,253	420,965	235.7	208.3
就農支援資金	114,676	165,942	165,543	144.7	144.4
県営林事業	532,815	204,171	188,269	38.3	35.3
臨海工業地帯建設事業	75,053	19,258	19,258	25.7	25.7
港湾施設整備事業	1,748,726	879,877	633,208	50.3	36.2
用品調達	1,782,100	897,274	527,394	50.3	29.6
歳入合計	136,963,807	22,310,918	20,505,011	16.3	15.0

第17表

(歳出)

(単位：千円)

会 計 別	9月現計予算額	上半期支出済額 (4～9月)	予算残額	現計予算額に対する支出割合
				%
公 債 管 理	130,600,828	56,955,238	73,645,590	43.6
母子寡婦福祉資金	106,319	35,117	71,202	33.0
中小企業設備導入資金	431,543	94,877	336,666	22.0
流通業務団地造成事業	360,539	30,884	329,655	8.6
林業・木材産業改善資金	1,009,157	381,603	627,554	37.8
沿岸漁業改善資金	202,051	5,044	197,007	2.5
就農支援資金	114,676	11,586	103,090	10.1
県営林事業	532,815	62,382	470,433	11.7
臨海工業地帯建設事業	75,053	28,201	46,852	37.6
港湾施設整備事業	1,748,726	485,425	1,263,301	27.8
用品調達	1,782,100	420,084	1,362,016	23.6
歳出合計	136,963,807	58,510,441	78,453,366	42.7

※ 歳入歳出ともに9月現計予算額のうち「港湾施設整備事業」には、平成23年度繰越分63,000千円を含む。

IV 県税の県民負担状況について

県が行う事業に必要な経費は、県民の皆さんに直接又は間接に負担していただいています。特に、県民の皆さんに直接負担となる県税につきましては、常に適正公平を旨として、その収入の確保に努めています。

平成24年度9月現計予算額6,217億7,233万9千円のうち県税収入は990億円であり、その占める割合は15.9%で、前年度9月現計予算に比べて26億円の増となっています。これを1世帯当たり及び県民1人当たりの負担状況についてみると、第18表のとおりで1世帯当たりの負担額は205,373円で前年度決算額に比べて710円、0.3%の増、また県民1人当たりの負担額は82,739円で前年度決算額に比べて285円、0.3%の増となっています。

第18表

県 税 の 県 民 負 担 の 状 況

区 分 税 目	平成23年度決算額				23年度 決算額 構成比	平成24年度現計予算				24年度 9月現計 予算額 構成比
	調定額	収入額	1世帯 当たりの 負担額	県民一人 当たりの 負担額		調定見込額	収入見込額	1世帯 当たりの 負担額	県民一人 当たりの 負担額	
	千円	千円	円	円	%	千円	千円	円	円	%
1 普 通 税	101,641,582	98,311,150	203,944	82,164	99.65	102,299,695	98,751,391	204,857	82,532	99.75
県 民 税	37,995,007	35,521,629	73,690	29,688	36.01	38,989,666	36,409,944	75,530	30,430	36.78
事 業 税	15,017,810	14,780,229	30,661	12,353	14.98	14,836,858	14,569,341	30,224	12,176	14.72
地 方 消 費 税	17,593,659	17,593,659	36,498	14,704	17.84	17,567,666	17,567,666	36,444	14,682	17.75
不 動 産 取 得 税	2,366,078	2,238,643	4,644	1,871	2.27	2,298,127	2,174,840	4,512	1,818	2.20
県 た ば こ 税	2,716,555	2,716,555	5,635	2,270	2.75	2,682,174	2,682,174	5,564	2,242	2.71
ゴ ル フ 場 利 用 税	404,604	395,455	820	331	0.40	370,085	370,085	768	309	0.37
自 動 車 取 得 税	1,307,936	1,307,936	2,713	1,093	1.33	1,562,913	1,562,913	3,242	1,306	1.58
軽 油 引 取 税	9,129,024	9,030,910	18,734	7,548	9.15	9,109,555	8,913,945	18,492	7,450	9.00
自 動 車 税	15,097,401	14,713,697	30,523	12,296	14.91	14,869,278	14,488,185	30,055	12,109	14.63
鉦 区 税	13,508	12,437	26	10	0.01	13,373	12,298	26	10	0.01
2 目 的 税	741,816	330,443	685	276	0.33	668,494	248,609	516	207	0.25
狩 猟 税	51,396	51,396	107	43	0.05	50,609	50,609	105	42	0.05
産 業 廃 棄 物 税	690,420	279,047	578	233	0.28	617,885	198,000	411	165	0.20
3 旧 法 に よ る 税	151,686	16,256	34	14	0.02	214	0	0	0	0.00
特 別 地 方 消 費 税	214	180	1	1	0.00	214	0	0	0	0.00
自 動 車 取 得 税	0	0	0	0	0.00	0	0	0	0	0.00
軽 油 引 取 税	151,472	16,076	33	13	0.02	0	0	0	0	0.00
計	102,535,084	98,657,849	204,663	82,454	100.00	102,968,403	99,000,000	205,373	82,739	100.00

※県人口 1,196,529人（平成22年10月国勢調査による人口）

世帯数 482,051世帯（平成22年10月国勢調査確定世帯数）

V 県有財産の状況について

平成24年3月31日現在における公有財産及び基金の状況は、第19表のとおりです。

第19表

1. 公有財産

県 有 財 産 の 状 況

(1) 土地及び建物(総括)

区 分		土 地 (地 積)				建 物 (延床面積)												
		前年度末 現在高	決算年度中		決算年度末 現在高	木 造			非 木 造			計						
			増 高	減 高		前年度末 現在高	決算年度中		決算年度末 現在高	前年度末 現在高	決算年度中		決算年度末 現在高	前年度末 現在高	決算年度中		決算年度末 現在高	
							増 高	減 高			増 高	減 高			増 高	減 高		
		m ²	m ²	m ²	m ²	m ²	m ²	m ²	m ²	m ²	m ²	m ²	m ²	m ²	m ²	m ²	m ²	m ²
本 庁 舎		25,450.40	0.00	0.00	25,450.40	0.00	0.00	0.00	0.00	63,637.53	0.00	0.00	63,637.53	63,637.53	0.00	0.00	63,637.53	
そ の 政 他 機 関 の 関	警察(消防)施設	310,583.81	11,305.86	8,463.58	313,426.09	12,922.58	985.41	772.08	13,135.91	69,254.28	3,838.68	1,926.79	71,166.17	82,176.86	4,824.09	2,698.87	84,302.08	
	その他の施設	4,725,579.93	48,915.15	559,327.73	4,215,167.35	9,409.37	705.06	437.20	9,677.23	249,151.06	3,796.03	3,323.66	249,623.43	258,560.43	4,501.09	3,760.86	259,300.66	
公 共 用 財 産	学 校	3,866,935.91	10,762.00	27,814.88	3,849,883.03	11,382.77	413.00	69.80	11,725.97	785,984.33	17,103.67	6,268.10	796,819.90	797,367.10	17,516.67	6,337.90	808,545.87	
	公 営 住 宅	810,286.73	29,529.82	35,971.78	803,844.77	4,159.69	0.00	0.00	4,159.69	575,302.16	2,510.62	0.00	577,812.78	579,461.85	2,510.62	0.00	581,972.47	
	公 園	4,237,425.10	234,386.00	123,186.65	4,348,624.45	3,103.93	152.56	0.00	3,256.49	111,992.10	0.00	0.00	111,992.10	115,096.03	152.56	0.00	115,248.59	
	その他の施設	869,736.54	4,602.00	2,000.00	872,338.54	4,114.80	0.00	134.60	3,980.20	187,546.77	996.26	319.32	188,223.71	191,661.57	996.26	453.92	192,203.91	
山 林		27,291,792.46	463,234.27	0.00	27,755,026.73	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
宿 舎		217,032.95	1,556.88	2,885.79	215,704.04	6,049.77	0.00	411.02	5,638.75	89,042.94	2,923.38	1,332.10	90,634.22	95,092.71	2,923.38	1,743.12	96,272.97	
新産都建設用地		474,653.00	0.00	0.00	474,653.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
そ の 他		1,433,153.98	662,496.98	558,736.30	1,536,914.66	1,242.89	1,413.68	1,313.20	1,343.37	38,778.79	21,509.96	13,557.40	46,731.35	40,021.68	22,923.64	14,870.60	48,074.72	
合 計		44,262,630.81	1,466,788.96	1,318,386.71	44,411,033.06	52,385.80	3,669.71	3,137.90	52,917.61	2,170,689.96	52,678.60	26,727.37	2,196,641.19	2,223,075.76	56,348.31	29,865.27	2,249,558.80	

(2) 山林 (総括)

(単位: m²、m³)

土地権利の区分	面 積				立木の推定蓄積量				備 考
	前年度末 現在高	決算年度中		決算年度末 現在高	前年度末 現在高	決算年度中		決算年度末 現在高	
		増 高	減 高			増 高	減 高		
所 有	m ² 27,291,792.46	m ² 493,700.00	m ² 0.00	m ² 27,785,492.46	142,833 本 623,488.38 m ³	0 本 21,271.00 m ³	17,292 本 22.00 m ³	125,541 本 644,737.38 m ³	
分 収	133,089,747.00	7,200.00	1,460,100.00	131,636,847.00	1,778,742 本 4,052,606.94 m ³	0 本 115,346.00 m ³	247,969 本 54,523.00 m ³	1,530,773 本 4,113,429.94 m ³	
合 計	160,381,539.46	500,900.00	1,460,100.00	159,422,339.46	1,921,575 本 4,676,095.32 m ³	0 本 136,617.00 m ³	265,261 本 54,545.00 m ³	1,656,314 本 4,758,167.32 m ³	20年生未満 20年生以上

(注)面積の欄には、土地の権利の区分に対応する土地の面積を記載すること。

山林 (区分別)

(単位: m²、m³)

土地権利の区分	面 積				立木の推定蓄積量				備 考	
	前年度末 現在高	決算年度中		決算年度末 現在高	前年度末 現在高	決算年度中		決算年度末 現在高		
		増 高	減 高			増 高	減 高			
行政財産	所 有	m ² 9,864,441.95	m ² 0.00	m ² 0.00	m ² 9,864,441.95	50,850 本 257,849.88 m ³	0 本 2,022.00 m ³	0 本 22.00 m ³	50,850 本 259,849.88 m ³	
	分 収	250,251.00	0.00	0.00	250,251.00	0.00 本 8,453.94 m ³	0.00 本 0.00 m ³	0.00 本 0.00 m ³	0 本 8,453.94 m ³	
	小 計	10,114,692.95	0.00	0.00	10,114,692.95	50,850 本 266,303.82 m ³	0 本 2,022.00 m ³	0 本 22.00 m ³	50,850 本 268,303.82 m ³	20年生未満 20年生以上
普通財産	所 有	17,427,350.51	493,700.00	0.00	17,921,050.51	91,983 本 365,638.50 m ³	0 本 19,249.00 m ³	17,292 本 0.00 m ³	74,691 本 384,887.50 m ³	
	分 収	132,839,496.00	7,200.00	1,460,100.00	131,386,596.00	1,778,742 本 4,044,153.00 m ³	0 本 115,346.00 m ³	247,969 本 54,523.00 m ³	1,530,773 本 4,104,976.00 m ³	
	小 計	150,266,846.51	500,900.00	1,460,100.00	149,307,646.51	1,870,725 本 4,409,791.50 m ³	0 本 134,595.00 m ³	265,261 本 54,523.00 m ³	1,605,464 本 4,489,863.50 m ³	20年生未満 20年生以上
合 計	160,381,539.46	500,900.00	1,460,100.00	159,422,339.46	1,921,575 本 4,676,095.32 m ³	0 本 136,617.00 m ³	265,261 本 54,545.00 m ³	1,656,314 本 4,758,167.32 m ³		

(3) 動 産

区 分		前年度末 現在高	決算年度中		決算年度末 現在高
			増 高	減 高	
行政財産	船 舶	(755.00総ト) 5隻	(0.00総ト) 0隻	(0.00総ト) 0隻	(755.00総ト) 5隻
	回 転 翼 航 空 機	1機	0機	0機	1機
	浮 標	1個	0個	0個	1個
	浮 棧 橋	7個	1個	1個	7個

(4) 物 権

区 分		前年度末 現在高	決算年度中		決算年度末 現在高
			増 高	減 高	
行政財産	地 上 権	^{m²} 151,427.46	^{m²} 0.00	^{m²} 0.00	^{m²} 151,427.46
	地 役 権	18,968.00	0.00	0.00	18,968.00
	合 計	170,395.46	0.00	0.00	170,395.46
普通財産	地 上 権	144,431,088.00	0.00	0.00	144,431,088.00
	地 役 権	0.00	0.00	0.00	0.00
	合 計	144,431,088.00	0.00	0.00	144,431,088.00
合計	地 上 権	144,582,515.46	0.00	0.00	144,582,515.46
	地 役 権	18,968.00	0.00	0.00	18,968.00
	合 計	144,601,483.46	0.00	0.00	144,601,483.46
行政財産	ダ ム 使 用 権	^{m³} 1,838,000.00	^{m³} 0.00	^{m³} 0.00	^{m³} 1,838,000.00
	合 計	1,838,000.00	0.00	0.00	1,838,000.00
行政	温 泉 権	^件 3	^件 0	^件 0	^件 3
	合 計	3	0	0	3

(5) 無体財産権

区 分		前年度末 現在高	決算年度中		決算年度末 現在高
			増 高	減 高	
普通財産	特 許 権	^件 15	^件 5	^件 1	^件 19
	種 苗 法 に よ る 権 利	8	2	6	4
	著 作 権	8	1	0	9
	商 標 権	5	0	0	5
	実 用 新 案 権	1	0	0	1
	その他の無体財産権	11	0	3	8
	合 計	48	8	10	46

(6) 有価証券(総括)

区 分		前年度末 現在高	決算年度中		決算年度末 現在高
			増 高	減 高	
普通財産	株 券	^{千円} 1,291,567	^{千円} 0	^{千円} 64,400	^{千円} 1,227,167
	出 資 証 券	2,676,500	0	25,000	2,651,500
	そ の 他 の 証 券	200,000	0	0	200,000
	合 計	4,168,067	0	89,400	4,078,667

有価証券の内訳
(ア) 株 券

(単位:千円)

口 座 名	前年度末 現在高	決算年度中		決算年度末 現在高
		増 高	減 高	
㈱日本宝くじシステム	2,000	0	0	2,000
㈱みずほフィナンシャルグループ	7,961	0	0	7,961
㈱大分フットボールクラブ	40,000	0	0	40,000
㈱別府交通センター	39,000	0	0	39,000
(株)かんぼの郷宇佐	3,700	0	0	3,700
大分ホーバーフェリー(株)	23,400	0	23,400	0
大分航空ターミナル(株)	142,500	0	0	142,500
大分バス (株)	20,000	0	0	20,000
㈱エスプレス大分	5,000	0	5,000	0
大阪中小企業投資育成(株)	2,000	0	0	2,000
㈱エフエム大分	40,000	0	36,000	4,000
大分朝日放送(株)	150,000	0	0	150,000
㈱大分放送	32,000	0	0	32,000
大分県デジタルネットワークセンター(株)	2,000	0	0	2,000
㈱大分国際貿易センター	180,000	0	0	180,000
大分ブランドクリエイト (株)	50,000	0	0	50,000
㈱大分ボール種苗センター	11,250	0	0	11,250
九州乳業(株)	19,600	0	0	19,600
(有)大分県酪農振興公社	6,000	0	0	6,000
㈱大分県畜産公社	500,150	0	0	500,150
周防灘フェリー(株)	5,006	0	0	5,006
大分ウォーターフロント開発(株)	10,000	0	0	10,000
小 計	1,291,567	0	64,400	1,227,167

(イ) 出資証券

(単位:千円)

口 座 名	前年度末 現在高	決算年度中		決算年度末 現在高
		増 高	減 高	
一般財団法人大分県市町村職員研修センター	500	0	0	500
(社)大分県農業農村振興公社 (農林水産企画課)	328,000	0	0	328,000
大分県農業信用基金協会 (団体指導・金融課)	1,010,610	0	0	1,010,610
農林漁業信用基金 (団体指導・金融課)	65,620	0	0	65,620
(社)大分県農業農村振興公社 (農山漁村・担い手支援課)	500,000	0	0	500,000
大分県農業信用基金協会 (農山漁村・担い手支援課)	4,320	0	0	4,320
(社)大分県果実生産出荷安定基金協会	25,000	0	0	25,000
大分県農業信用基金協会 (畜産振興課)	15,500	0	0	15,500
(社)日本草地畜産種子協会	100	0	0	100
(社)日本食肉格付協会	3,000	0	0	3,000
(社)大分県生乳検査協会	25,000	0	25,000	0
(社)全日本卵価安定基金	1,000	0	0	1,000
(社)全国鶏卵価格安定基金	3,000	0	0	3,000
(社)家畜改良事業団	4,900	0	0	4,900
(社)大分県畜産協会	125,000	0	0	125,000
農林漁業信用基金 (漁業管理課)	29,000	0	0	29,000
大分県漁業信用基金協会	335,950	0	0	335,950
(社)大分県漁業海洋文化振興協会	150,000	0	0	150,000
(社)大分県漁業公社	50,000	0	0	50,000
小 計	2,676,500	0	25,000	2,651,500

(ウ) その他の証券

(単位:千円)

口 座 名	前年度末 現在高	決算年度中		決算年度末 現在高
		増 高	減 高	
道路公団債(旧別府コンベンションビュロー)	200,000	0	0	200,000
小 計	200,000	0	0	200,000

合 計	4,168,067	0	89,400	4,078,667
-----	-----------	---	--------	-----------

(7) 出資による権利

(単位:千円)

口 座 名	前年度末 現在高	決算年度中		決算年度末 現在高
		増 高	減 高	
(財)都道府県会館(行政企画課)	261,000	0	0	261,000
(財)地方公務員等ライフプラン協会	20,000	0	0	20,000
(財)地方公務員安全衛生推進協会	32,000	0	0	32,000
地方公共団体金融機構	75,000	0	0	75,000
(財)地域総合整備財団	150,000	0	0	150,000
芸術文化短期大学(政策企画課)	0	3,823,539	0	3,823,539
(財)大分県文化スポーツ振興財団	403,085	0	12,963	390,122
(財)地域活性化センター	5,000	0	0	5,000
大分高速鉄道保有(株)	196,000	0	0	196,000
(財)大分県自動車会議所(交通政策課)	0	500	0	500
県立看護科学大学(医療政策課)	0	3,006,742	0	3,006,742
県立看護科学大学実習センター(医療政策課)	0	189,022	0	189,022
県立看護科学大学教員宿舎(医療政策課)	0	68,599	0	68,599
(財)大分県アイバンク協会	5,000	0	0	5,000
(財)大分県腎バンク協会	20,000	0	0	20,000
(財)大分県地域保健支援センター	5,000	0	0	5,000
(財)大分県原子爆弾被爆者対策協議会	500	0	500	0
芸術文化短期大学(私学振興・青少年課)	3,823,539	0	3,823,539	0
県立看護科学大学(私学振興・青少年課)	3,006,742	0	3,006,742	0
県立看護科学大学実習センター(私学振興・青少年課)	189,022	0	189,022	0
県立看護科学大学教員宿舎(私学振興・青少年課)	68,599	0	68,599	0
(財)大分県生活衛生営業指導センター	2,000	0	0	2,000
独立行政法人環境再生保全機構(石綿基金)	55,840	13,960	0	69,800
(財)大分県環境管理協会	1,000	0	0	1,000
(財)産業廃棄物処理事業振興財団	35,000	0	0	35,000
独立行政法人環境再生保全機構	190,000	14,250	0	204,250
(財)消防試験研究センター	1,000	0	0	1,000
(財)救急振興財団	28,000	0	0	28,000
被災者生活再建支援基金	649,908	0	0	649,908
(財)大分県中小企業会館	1,000	0	0	1,000
(財)大分県自動車会議所(商工労働企画課)	500	0	500	0
大分県信用保証協会	3,367,217	0	0	3,367,217
大分ブイシープログラムファンド二号投資事業有限責任組合	37,248	0	958	36,290
(財)大分県産業創造機構(工業振興課)	906,000	0	0	906,000
(財)九州産業技術センター	27,000	0	0	27,000
(財)日本立地センター	17,500	0	0	17,500
(財)ハイパーネットワーク社会研究所	150,000	0	0	150,000
(財)地方自治情報センター	2,000	0	0	2,000
(財)日田玖珠地域産業振興センター	1,600	0	0	1,600
(財)大分県総合雇用推進協会	950,450	0	0	950,450
大分県農業信用基金協会(団体指導・金融課)	314	0	0	314
漁業信用基金協会出せん金(漁業経営改善等支援事業)	160	0	0	160
(社)全国農地保有合理化協会	860	0	510	350
大分県農業信用基金協会(農山漁村・担い手支援課)	187	0	0	187
(財)大分県主要農作物改善協会	8,000	0	0	8,000
(財)大分県森林整備センター	3,200,000	0	0	3,200,000
(財)建設業情報管理センター	4,210	0	0	4,210
大分県土地開発公社	30,000	0	0	30,000
(財)大分県建設技術センター	20,000	0	0	20,000
大分県道路公社	10,975,000	0	10,975,000	0
(財)筑後川水源地域対策基金	33,505	0	0	33,505
(財)リバーフロント整備センター	2,500	0	0	2,500
(財)ダム技術センター	2,600	0	0	2,600
(財)河川情報センター	10,000	0	0	10,000
(財)沿岸開発技術研究センター	2,000	0	0	2,000

(財) 港湾空港建設技術サービスセンター	3,000	0	0	3,000
(財) 港湾空間高度化環境研究センター	2,000	0	0	2,000
(財) 砂防フロンティア整備推進機構	2,500	0	0	2,500
(財) 区画整理促進機構	10,000	0	0	10,000
(財) 大分県土地区画整理協会	2,000	0	2,000	0
(財) 大分県公園協会	1,000	0	0	1,000
日本下水道事業団	27,124	0	0	27,124
(財) 不動産適正取引推進機構	1,000	0	0	1,000
(財) 高齢者住宅財団	5,000	0	0	5,000
大分県住宅供給公社	10,000	0	0	10,000
(財) 建築コスト管理システム研究所	1,000	0	0	1,000
(財) 大分県奨学会	475,911	0	0	475,911
(財) 大分県体育協会	2,000	0	0	2,000
(財) 大分県防犯協会	2,000	0	0	2,000
(財) 暴力追放大分県民会議	465,000	0	0	465,000
合 計	29,982,621	7,116,612	18,080,333	19,018,900

(8) 不動産信託の受益権

区 分	前年度末 現在高 件	決算年度中		決算年度末 現在高 件
		増 高 件	減 高 件	
賃貸型土地信託	1	0	0	1

基 金

H24. 3. 31現在
(単位:千円)

基 金 名	区 分	22年度末現在高	23年度中増減	23年度末現在高
大分県財政調整基金	現金	12,034,564	839,847	12,874,411
大分県災害救助基金	動産 (備蓄物資)	4,345	19,973	24,318
	現金	531,483	△ 12,000	519,483
大分県土地開発基金	不 動 産 (宅地)	(0千円)	(0千円)	(0千円)
		0㎡	0㎡	0㎡
	現金	1,036,324	△ 1,861	1,034,463
	貸付金	3,844,396	△ 3,844,396	0
大分県交通事故遺児等援護基金	現金	98,356	△ 1,863	96,493
大分県減債基金	有価証券	3,987,350	1,912,560	5,899,910
	現金	28,498,417	6,421,196	34,919,613
大分県公害被害救済等基金	現金	641,646	△ 4,671	636,975
大分県社会福祉振興基金	現金	3,899,091	△ 1,475,924	2,423,167
大分県芸術文化基金	現金	270,441	△ 26,433	244,008
大分県立医療施設整備基金	現金	311,054	936	311,990
大分県企業立地促進資金貸付基金	現金	256,010	4,261	260,271
	貸付金	22,588	△ 7,254	15,334
大分県企業立地促進等基金	現金	941,043	60,657	1,001,700
大分県県有施設整備基金	現金	5,643,892	1,581,995	7,225,887
大分県立文化・スポーツ施設整備基金	現金	5,165,306	2,720,993	7,886,299
大分県美術品取得基金	動産 (美術品)	254,600	0	254,600
	現金	25,559	51	25,610
大分県水源地域振興基金	現金	1,572,487	△ 13,720	1,558,767
大分県地域環境保全基金	現金	976,659	△ 411,000	565,659
大分県スポーツ振興基金	現金	1,016,623	△ 67,139	949,484
大分県中山間地域等農村活性化基金	現金	949,023	△ 6,375	942,648
大分県介護保険財政安定化基金	現金	4,164,130	△ 616,197	3,547,933
大分県森林整備地域活動支援制度基金	現金	300,501	20,574	321,075
大分県国民健康保険広域化等支援基金	現金	479,406	△ 545	478,861
大分県産業廃棄物税基金	現金	231,036	193,705	424,741
大分県森林環境保全基金	現金	155,237	△ 46,003	109,234
大分県環境保全協力金基金	現金	126,841	57,455	184,296
大分県障害者自立支援対策臨時特例基金	現金	1,674,426	△ 1,304,112	370,314
大分県後期高齢者医療財政安定化基金	現金	880,993	425,138	1,306,131
ふるさとおおいた応援基金	現金	3,052	337	3,389
大分県消費者行政活性化基金	現金	168,157	△ 83,111	85,046
大分県安心こども基金	現金	3,102,633	△ 666,470	2,436,163
大分県ふるさと雇用再生特別基金	現金	1,857,129	△ 1,682,600	174,529

基 金

H24. 3. 31現在
(単位:千円)

基 金 名	区 分	22年度末現在高	23年度中増減	23年度末現在高
大分県緊急雇用創出事業臨時特例基金	現金	6,408,871	△ 3,523,791	2,885,080
大分県介護基盤緊急整備等促進基金	現金	2,252,675	△ 1,749,730	502,945
大分県介護職員処遇改善等促進基金	現金	2,550,662	△ 1,965,403	585,259
大分県社会福祉施設等耐震化等促進基金	現金	1,311,577	△ 826,452	485,125
大分県自殺予防対策強化基金	現金	149,701	△ 30,117	119,584
大分県医療施設耐震化促進基金	現金	3,105,889	△ 1,760,294	1,345,595
大分県高校生修学支援基金	現金	164,931	74,718	239,649
大分県森林整備加速化・林業再生基金	現金	2,552,931	3,669,813	6,222,744
大分県地域医療再生基金	現金	3,249,740	252,918	3,502,658
大分県県民安心協働応援基金	現金	369,854	△ 142,206	227,648
合 計		107,241,629	△ 2,012,540	105,229,089

計数は、「決算に関する調書」のうち財産に関する調書の計数を使用。

VI 県債及び一時借入金について

県債

県債は次年度以降に返済をしていく長期の借入金です。

県の財政においては、その年度の歳出は県債以外の収入でまかなうことを原則としますが、

ア 工業用水道事業等その事業の収益により償還の財源が確保できる場合

イ 道路、橋梁、港湾等の整備のように事業効果が後年に及ぶもので、将来の住民がある程度の負担をすることが適当であると認められる場合

ウ 災害復旧事業のように、臨時的、突発的に事業の施工を余儀なくされる場合

のように、県債を財源とすることが適当な事業であり、かつ、県が一時的に多額の資金を必要とする場合には、予算に計上し、国との協議を経て借り入れることができます。

なお、県債は公債費として償還しなければならず、後年の財政運営に大きな影響を及ぼすので、借入れに当たってはその妥当性について慎重に検討しています。

借入先としては、財務省財政融資資金、地方公共団体金融機構及び地方銀行その他金融機関等となっています。

平成19年度末から平成23年度末までにおける現在高並びに平成24年度末における現在高見込額は、第20表及び第21表のとおりです。

一時借入金

一時借入金は、予算執行の過程で県の歳計現金に不足が生じた場合に、一時的に借入れをして支出に充てるもので、県債のように後年にわたり債務を負うのではなく、その年度の歳入をもって返還する一時的債務です。

一時借入金の残高の最高額は、その年度の予算により定められていますが、平成24年度は一般会計で500億円となっています。

また、一般会計では、収支の時期的なずれから生じる歳計現金の一時的な不足を当座借越により補うことにしていますが、その状況は第22表のとおりです。

一般会計

第20表

県債の状況

(単位：千円)

区分	平成19年度末 現在高	平成20年度末 現在高	平成21年度末 現在高	平成22年度末 現在高	平成23年度末 現在高	平成24年度中増減見込み		平成24年度末 現在高見込額
						平成24年度中 起債見込額	平成24年度中 元金償還見込額	
1 普通債	804,254,296	783,068,873	765,866,203	736,505,513	710,574,614	46,448,000	63,126,727	693,895,887
(1) 土木	583,900,765	575,864,193	570,498,297	557,815,853	543,444,258	35,493,000	44,456,401	534,480,857
(2) 農林水産	154,287,760	145,042,153	136,750,903	128,366,635	120,843,674	7,113,000	13,328,125	114,628,549
(3) 教育	28,218,837	27,061,480	26,279,177	24,185,850	22,887,230	2,272,000	2,208,819	22,950,411
(4) 公営住宅	10,278,657	9,623,635	9,225,503	8,500,927	7,730,598		893,644	6,836,954
(5) 総務	13,053,285	11,791,617	10,294,406	5,710,684	4,705,093	875,000	918,408	4,661,685
(6) 福祉生活	2,701,366	2,807,355	2,763,297	2,740,224	2,681,632	366,000	200,572	2,847,060
(7) 保健環境	6,271,009	5,792,082	5,315,897	4,843,577	4,425,021	16,000	420,246	4,020,775
(8) 商工	2,427,503	2,054,041	1,680,579	1,307,117	933,655		373,462	560,193
(9) 警察	2,724,658	2,687,797	2,759,560	2,781,998	2,716,741	313,000	281,114	2,748,627
(10) 労働	390,456	344,520	298,584	252,648	206,712		45,936	160,776
2 災害復旧債	11,211,412	9,524,390	8,185,443	6,836,201	5,845,789	7,627,000	1,181,620	12,291,169
(1) 土木	10,895,075	9,247,338	7,936,825	6,625,335	5,659,520	7,236,000	1,144,972	11,750,548
(2) 農林水産	296,628	264,216	238,669	203,848	180,616	288,000	35,264	433,352
(3) 教育	15,680	12,836	9,949	7,018	5,653	40,000	1,384	44,269
(4) その他	4,029					63,000		63,000
3 その他	180,051,289	204,741,111	249,638,163	294,653,253	325,424,963	44,460,000	15,517,780	354,367,183
(1) 枠外債	4,364							
(2) 減税補てん債	12,989,895	12,157,103	11,475,837	10,781,607	10,112,573		743,679	9,368,894
(3) 臨時税収補てん債	3,284,746	2,944,452	2,598,950	2,248,136	1,891,904		361,759	1,530,145
(4) 退職手当債	6,500,000	12,300,000	17,100,000	17,100,000	18,635,715	3,000,000	1,334,570	20,301,145
(5) 臨時財政対策債	155,772,284	171,339,556	208,263,376	254,323,510	284,612,521	41,460,000	12,893,022	313,179,499
(6) 減収補てん債	1,500,000	6,000,000	10,200,000	10,200,000	10,172,250		184,750	9,987,500
合計	995,516,997	997,334,374	1,023,689,809	1,037,994,967	1,041,845,366	98,535,000	79,826,127	1,060,554,239

(注) 平成19年度新設の港湾施設整備事業特別会計に係る県債残高については、平成17年度末現在高より一般会計から特別会計へ移替

特別会計

第21表

県債の状況

(単位：千円)

区分	平成19年度末 現在高	平成20年度末 現在高	平成21年度末 現在高	平成22年度末 現在高	平成23年度末 現在高	平成24年度中増減見込み		平成24年度末 現在高見込額
						平成24年度中 起債見込額	平成24年度中 元金償還見込額	
母子寡婦福祉資金	408,129	375,304	326,899	285,957	285,957			285,957
中小企業設備導入資金	2,972,729	6,577,981	5,775,304	5,532,062	5,296,023		205,914	5,090,109
流通業務団地造成事業	11,002,000	11,002,000	10,203,000	9,203,000	9,203,000			9,203,000
就農支援資金	333,056	327,958	321,050	311,417	297,957		15,448	282,509
県営林事業	2,790,182	2,709,937	2,636,108	2,573,018	2,528,773	26,000	49,738	2,505,035
臨海工業地帯建設事業	7,004,000	7,004,000	7,004,000	7,004,000	7,004,000			7,004,000
港湾施設整備事業	13,442,685	13,171,156	12,764,932	11,970,767	11,347,635	350,000	960,942	10,736,693
合計	37,952,781	41,168,336	39,031,293	36,880,221	35,963,345	376,000	1,232,042	35,107,303

当 座 借 越 の 状 況

(単位：円)

借入先	日付	借越残高	日数	積数
大分銀行	H24.4.2	1,205,058,669	1	1,205,058,600
"	H24.4.3	1,754,738,380	1	1,754,738,300
"	H24.5.21	2,149,971,765	1	2,149,971,700
"	H24.5.22	2,106,777,337	1	2,106,777,300
"	H24.5.23	1,932,868,340	1	1,932,868,300
"	H24.5.24	1,355,503,780	1	1,355,503,700
"	H24.5.25	2,955,727,167	1	2,955,727,100
"	H24.5.26	2,955,727,167	1	2,955,727,100
"	H24.5.27	2,955,727,167	1	2,955,727,100
"	H24.5.31	10,549,524,214	1	10,549,524,200
"	H24.6.1	9,339,451,956	1	9,339,451,900
"	H24.6.2	9,339,451,956	1	9,339,451,900
"	H24.6.3	9,339,451,956	1	9,339,451,900
"	H24.9.3	10,074,069,128	1	10,074,069,100
"	H24.9.4	9,937,116,264	1	9,937,116,200
"	H24.9.5	9,512,658,165	1	9,512,658,100
"	H24.9.6	9,289,934,348	1	9,289,934,300
"	H24.9.7	9,623,357,620	1	9,623,357,600
"	H24.9.8	9,623,357,620	1	9,623,357,600
"	H24.9.9	9,623,357,620	1	9,623,357,600
"	H24.9.20	2,383,216,729	1	2,383,216,700
"	H24.9.21	10,227,674,408	1	10,227,674,400
"	H24.9.22	10,227,674,408	1	10,227,674,400
"	H24.9.23	10,227,674,408	1	10,227,674,400
"	H24.9.24	10,148,600,724	1	10,148,600,700
"	H24.9.25	13,637,991,258	1	13,637,991,200
"	H24.9.26	13,626,399,893	1	13,626,399,800
"	H24.9.27	13,980,272,125	1	13,980,272,100
"	H24.9.28	13,933,295,490	1	13,933,295,400
"	H24.9.29	13,933,295,490	1	13,933,295,400
"	H24.9.30	13,933,295,490	1	13,933,295,400
計		251,883,221,042	31	251,883,219,500

Ⅶ 大分県病院事業業務状況について

1 事業の概要

大分県立病院では平成23年から4年間の第2期中期事業計画を作成し、「思いやりと信頼の医療」を基本理念として、県民が必要とする医療の提供に努めています。

平成21年度以降、平成24年度前期(4月1日から9月30日)までの患者数の推移は、第1表のとおりです。

大分県立病院は、現在24診療科部と付設のがんセンター(14診療科部)、総合周産期母子医療センター(2診療科部)、また中央診療部門に救命救急センターを有し、本県の基幹病院として、さらには大分大学医学部関連教育病院として、その内容の充実を図りながら、高度・専門医療等を行っています。

第1表 患者数の推移

区分		年度及び患者数等		21		22		23		24	
		患者数	対前年度伸び率	患者数	対前年度伸び率	患者数	対前年度伸び率	患者数	対前年度伸び率		
入院	前期 4/1～9/30	81,686	0.8	82,317	0.8	78,836	△ 4.2	80,167	1.7		
	後期10/1～3/31	79,612		79,038	△ 0.7	79,109	0.1				
小計		161,298		161,355	0.0	157,945	△ 2.1	80,167			
外来	前期 4/1～9/30	104,516	0.5	105,020	0.5	102,211	△ 2.7	103,364	1.1		
	後期10/1～3/31	102,129		101,851	△ 0.3	101,792	△ 0.1				
小計		206,645		206,871	0.1	204,003	△ 1.4	103,364			
合計		367,943		368,226	0.1	361,948	△ 1.7	183,531			

平成24年度前期における一般病床利用率は86.1%で、前年同期に比べて1.5ポイントの増となっています。

2 経理の状況

平成24年度前期の資産、負債・資本及び損益の状況は、第2表「試算表」のとおりです。

その主なものについて説明しますと、まず、資産の部では、「固定資産」が7,075万5千円増加していますが、これは「有形固定資産」の増加によるものです。

「流動資産」は4億4,611万2千円減少していますが、これは「現金預金」が1億8,846万2千円、「未収金」が4億5,579万7千円、「貯蔵品」が1,963万2千円それぞれ減少したことが主な要因です。

負債の部では、「流動負債」が7億6,973万1千円減少していますが、これは「未払金」が7億6,157万2千円減少したことが主な要因です。

資本の部では、「資本金」が6億6,734万1千円減少していますが、これは「借入資本金」の減少によるものです。

「剰余金」は2億円増加していますが、これは「資本剰余金」の増加によるものです。

次に、収益の部は、入院料、外来診療収入等の「医業収益」が64億2,657万5千円、一般会計負担金等の「医業外収益」が3億6,432万5千円及び「特別利益」103万3千円の合計67億9,193万3千円です。

一方、費用の部は、給与費、材料費等の「医業費用」が58億775万5千円、企業債利息等の「医業外費用」が1億2,202万7千円及び「特別損失」43万6千円の合計59億3,021万8千円です。

よって、平成24年度前期の純利益は8億6,171万5千円となります。

3 資産及び企業債の現在高

資産及び企業債の現在高は、次のとおりです。

資 産 総 額	204億229万9千円
企 業 債	84億437万1千円

4 平成23年度決算の状況

平成23年度大分県病院事業会計の決算状況は、決算報告書（第3表）、損益計算書（第4表）及び貸借対照表（第5表）のとおりです。

第2表

試 算 表

自 平成24年 4月 1日
至 平成24年 9月30日

(単位：千円)

借 方			科 目	貸 方		
H24. 9. 30現在	増 減	H24. 4. 1現在		H24. 4. 1現在	増 減	H24. 9. 30現在
14,792,059	70,755	14,721,304	固 定 資 産			
14,790,063	70,755	14,719,308	有 形 固 定 資 産			
1,996		1,996	無 形 固 定 資 産			
5,537,335	△ 446,112	5,983,447	流 動 資 産			
3,079,014	△ 188,462	3,267,476	現 金 預 金			
2,142,316	△ 455,797	2,598,113	未 収 金			
97,596	△ 19,632	117,228	貯 蔵 品			
2,172	1,542	630	前 払 金			
216,237	216,237		そ の 他 流 動 資 産			
72,905		72,905	繰 延 勘 定 債			
			固 定 負 債	30,000		30,000
			他 会 計 借 入 金	30,000		30,000
			流 動 負 債	1,349,749	△ 769,731	580,018
			未 払 金	1,280,914	△ 761,572	519,342
			そ の 他 流 動 負 債	68,835	△ 8,159	60,676
			資 本 金	10,799,532	△ 667,341	10,132,191
			自 己 資 本 金	1,137,019		1,137,019
			借 入 資 本 金	9,662,513	△ 667,341	8,995,172
			剰 余 金	8,598,375	200,000	8,798,375
			資 本 剰 余 金	12,251,230	200,000	12,451,230
			資 利 益 剰 余 金	△ 3,652,855		△ 3,652,855
20,402,299	△ 375,357	20,777,656	小 計	20,777,656	△ 1,237,072	19,540,584
5,930,218	5,930,218		病 院 事 業 費 用			
5,807,755	5,807,755		医 業 費 用			
3,082,598	3,082,598		給 材 料 費			
1,818,406	1,818,406		経 産 減 耗 費			
873,653	873,653		資 産 減 耗 費			
929	929		研 究 研 修 費			
32,169	32,169		医 業 外 費 用			
122,027	122,027		支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費			
120,212	120,212		雑 損 失			
1,815	1,815		特 別 損 失			
436	436		過 年 度 損 益 修 正 損			
436	436		病 院 事 業 収 益		6,791,933	6,791,933
			医 業 収 益		6,426,575	6,426,575
			入 院 収 益		4,758,653	4,758,653
			外 来 収 益		1,581,420	1,581,420
			そ の 他 医 業 収 益		86,502	86,502
			医 業 外 収 益		364,325	364,325
			受 取 利 息 配 当 金		505	505
			負 担 金 交 付 金		300,000	300,000
			そ の 他 医 業 外 収 益		63,820	63,820
			特 別 利 益		1,033	1,033
			過 年 度 損 益 修 正 益		1,033	1,033
5,930,218	5,930,218		小 計		6,791,933	6,791,933
26,332,517	5,554,861	20,777,656	合 計	20,777,656	5,554,861	26,332,517

第3表

平成23年度大分県病院事業会計決算報告書

(1) 収益的収入及び支出

収 入

区 分	予 算 額				決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	備 考
	当初予算額	補正予算額	地方公営企業法第24 条第3項の規定による 支出額に係る財源 充当額	合 計			
第1款 病院事業収益	円 13,354,362,000	円 344,358,000	円 0	円 13,698,720,000	円 13,734,479,132	円 35,759,132	
第1項 医業収益	12,190,547,000	322,367,000	0	12,512,914,000	12,504,319,988	△8,594,012	(うち消費税預り金 8,296,022円)
第2項 医業外収益	1,161,815,000	21,991,000	0	1,183,806,000	1,216,755,717	32,949,717	(うち消費税預り金 5,521,142円)
第3項 特別利益	2,000,000	0	0	2,000,000	13,403,427	11,403,427	(うち消費税預り金 0円)

支 出

区 分	予 算 額							決 算 額	地方公 営企業 法第26 条第2 項の規 定による 繰越額	不 用 額	備 考	
	当初予算額	補正予算額	予備費 支出額	流用増減額	地方公営 企業法第 24条第3 項の規定 による支 出額	小 計	地方公営 企業法第 26条第2 項の規定 による繰 越額					合 計
第1款 病院事業費用	円 12,864,738,000	円 323,568,000	円 0	円 0	円 0	円 13,188,306,000	円 0	円 13,188,306,000	円 13,112,146,217	円 0	円 76,159,783	(うち消費税仮払金 257,287,218円)
第1項 医業費用	12,552,604,000	323,568,000	0	△1,348,000	0	12,874,824,000	0	12,874,824,000	12,786,541,078	0	88,282,922	(うち消費税仮払金 0円)
第2項 医業外費用	310,134,000	0	0	1,348,000	0	311,482,000	0	311,482,000	311,479,790	0	2,210	(うち消費税納税額 8,687,700円)
第3項 特別損失	2,000,000	0	0	0	0	2,000,000	0	2,000,000	14,125,349	0	△12,125,349	(うち消費税仮払金 0円)

(2) 資本的収入及び支出

収 入

区 分	予 算 額						決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	備 考
	当初予算額	補正予算額	小 計	地方公営企業法 第26条の規定に よる繰越額に係 る財源充当額	継続費通次繰 越額に係る財 源充当額	合 計			
第1款 資本的収入	円 1,204,848,000	円 154,605,000	円 1,359,453,000	円 0	円 0	円 1,359,453,000	円 1,360,636,000	円 1,183,000	
第1項 企業債	399,000,000	0	399,000,000	0	0	399,000,000	399,000,000	0	
第2項 負担金	805,848,000	0	805,848,000	0	0	805,848,000	805,848,000	0	
第3項 補助金	0	154,605,000	154,605,000	0	0	154,605,000	152,638,000	△1,967,000	
第4項 固定資産売却代金	0	0	0	0	0	0	3,150,000	3,150,000	(うち消費税預り金 150,000円)

支 出

区 分	予 算 額							決 算 額	翌年度繰越額			不 用 額	備 考
	当初予算額	補正予算額	流用 増減 額	小 計	地方公営企 業法第26条 の規定によ る繰越額	継続 費通 次繰 越額	合 計		地方公営企 業法第26条 の規定によ る繰越額	継続 費通 次繰 越額	合 計		
第1款 資本的支出	円 1,860,514,000	円 241,666,000	円 0	円 2,102,180,000	円 0	円 0	円 2,102,180,000	円 2,078,433,687	円 0	円 0	円 0	円 23,746,313	
第1項 建設改良費	729,000,000	231,909,000	0	960,909,000	0	0	960,909,000	944,361,873	0	0	0	16,547,127	(うち消費税仮払金 44,969,611円)
第2項 企業債償還金	1,131,514,000	0	0	1,131,514,000	0	0	1,131,514,000	1,124,330,390	0	0	0	7,183,610	
第3項 補助金返還金	0	9,757,000	0	9,757,000	0	0	9,757,000	9,741,424	0	0	0	15,576	

資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額717,797,687円は、過年度分損益勘定留保資金672,978,076円及び当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額44,819,611円で補てんした。

第4表

平成23年度大分県病院事業損益計算書
(平成23年4月1日から平成24年3月31日まで)

(単位：円)

科 目	金 額		
1 医 業 収 益			
(1) 入 院 収 益	9,194,408,717		
(2) 外 来 収 益	3,132,177,188		
(3) そ の 他 医 業 収 益	169,438,061	12,496,023,966	
2 医 業 費 用			
(1) 給 与 費	6,588,561,907		
(2) 材 料 費	3,493,352,440		
(3) 経 費	1,638,090,547		
(4) 減 価 償 却 費	728,832,834		
(5) 資 産 減 耗 費	13,543,523		
(6) 研 究 研 修 費	66,872,609	12,529,253,860	
医 業 損 失			33,229,894
3 医 業 外 収 益			
(1) 受 取 利 息 配 当 金	1,614,911		
(2) 他 会 計 補 助 金	56,773,000		
(3) 補 助 金	54,057,286		
(4) 負 担 金 交 付 金	928,931,420		
(5) そ の 他 医 業 外 収 益	169,857,958	1,211,234,575	
4 医 業 外 費 用			
(1) 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	258,120,902		
(2) 繰 延 勘 定 償 却	34,491,772		
(3) 雑 損 失	307,156,781	599,769,455	611,465,120
経 常 利 益			578,235,226
5 特 別 利 益			
(1) 過 年 度 損 益 修 正 益	1,487,549		
(2) そ の 他 特 別 利 益	11,915,878	13,403,427	
6 特 別 損 失			
(1) 固 定 資 産 売 却 損	3,339,117		
(2) 過 年 度 損 益 修 正 損	10,786,232	14,125,349	△ 721,922
当 年 度 純 利 益			577,513,304
前 年 度 繰 越 欠 損 金			4,230,367,863
当 年 度 未 処 理 欠 損 金			3,652,854,559

(平成24年3月31日)

資産の部

負債・資本の部

(単位：円)

科 目		金 額		科 目		金 額	
1 固定資産				4 固定負債			
(1) 有形固定資産				(1) 他会計借入金		30,000,000	
イ 土地		473,029,772		固定負債合計			30,000,000
ロ 建物	17,530,769,911			5 流動負債			
建物減価償却累計額	7,841,319,860	9,689,450,051		(1) 未払金		1,280,913,147	
ハ 構築物	433,118,670			(2) その他流動負債		68,834,906	
構築物減価償却累計額	178,793,514	254,325,156		流動負債合計			1,349,748,053
ニ 器械備品	6,723,485,691			負債合計			1,379,748,053
器械備品減価償却累計額	2,447,560,106	4,275,925,585		6 資本金			
ホ 車両	353,815			(1) 自己資本金		1,137,019,441	
車両減価償却累計額	0	353,815		(2) 借入資本金			
ヘ 放射性同位元素	7,462,000			イ 企業債	9,071,712,225		
放射性同位元素減価償却累計額	7,088,900	373,100		ロ 他会計長期借入金	590,800,084		
ト 建設仮勘定		3,660,000		借入資本金合計		9,662,512,309	
チ その他有形固定資産		22,190,000		資本金合計			10,799,531,750
有形固定資産合計		14,719,307,479		7 剰余金			
(2) 無形固定資産				(1) 資本剰余金			
イ 電話加入権		1,996,400		イ 受贈財産評価額	212,884,572		
無形固定資産合計		1,996,400		ロ 補助金	1,094,712,870		
固定資産合計			14,721,303,879	ハ 他会計負担金	10,940,782,206		
2 流動資産				ニ 医大関連実習負担金	2,850,750		
(1) 現金預金		3,267,475,840		資本剰余金合計		12,251,230,398	
(2) 未収金		2,598,113,035		(2) 欠損金			
(3) 貯蔵品		117,228,014		イ 当年度未処理欠損金	3,652,854,559		
(4) 前払金		630,000		欠損金合計		3,652,854,559	
(5) その他流動資産		0		剰余金合計			8,598,375,839
流動資産合計			5,983,446,889	資本合計			19,397,907,589
3 繰延勘定							
(1) 控除対象外消費税額		72,904,874					
繰延勘定合計			72,904,874				
資産合計			20,777,655,642				
				負債資本合計			20,777,655,642

VIII 大分県電気事業業務状況について

(1) 事業の概要

平成24年度上半期における販売電力量は、第1表のとおりで、販売目標電力量に対する実績率は、129.8%となっており、この結果、前年同期の実績率と比較すると29.3ポイントの増加となりました。

第1表 平成24年度上半期販売実績表

発電所名	販売目標電力量 (kWh)	販売実績電力量 (kWh)	実績率 (%)
大野川発電所	31,730,000	35,344,080	111.4
芹川水系発電所	45,860,000	65,512,740	142.9
北川水系発電所	54,630,000	73,193,815	134.0
別府発電所	2,810,000	2,476,940	88.1
耶馬溪発電所	2,640,000	2,420,480	91.7
鳴子川発電所	3,170,000	3,447,150	108.7
花合野川発電所	1,350,000	1,761,760	130.5
阿蘇野川発電所	3,180,000	4,601,550	144.7
合計	145,370,000	188,758,515	129.8
前年度上半期	147,400,000	148,112,365	100.5
増減	△ 2,030,000	40,646,150	29.3

(2) 経理の状況

今期における資本的収支及び収益的収支の状況は、第2表の「試算表」のとおりです。

その主なものについて、説明します。(なお、個々の数値の千円未満を四捨五入しているため、合計が合わない場合があります。)

資産の部の

「固定資産」2,805万7千円の減少は、電気事業固定資産の減1億9,296万6千円(資産の取得による増3,774万3千円、資産の除却による減29万円及び減価償却による減2億3,042万円)、投資及び基金の増1億6,490万9千円(投資有価証券の取得による増13億659万5千円及び投資有価証券の償還による減11億4,168万6千円)によるものです。

「流動資産」3億4,217万5千円の減少は、現金預金の減3億1,165万5千円、未収金の減3億2,723万6千円、有価証券の増3億116万7千円、前払金の増121万1千円及びその他流動資産の減566万1千円によるものです。

負債の部の

「流動負債」3億4,518万4千円の減少は、未払金の減3億4,957万1千円、その他流動負債の増438万7千円によるものです。

資本の部の

「資本金」1億8,508万2千円の減少は、借入資本金の減（企業債の元金償還）によるものです。

収益の部の

「営業収益」9億2,918万5千円は、電力料9億1,851万7千円と営業雑収益1,066万8千円の合計額です。

「財務収益」2,298万2千円は、有価証券及び預金の受取利息です。

「事業外収益」194万2千円は、雑収益です。

以上、今期中の収益合計は、9億5,410万9千円です。

費用の部の

「営業費用」7億2,265万1千円は、人件費、修繕費、減価償却費、その他一般経費です。

「財務費用」6,272万7千円は、企業債の支払利息です。

「事業外費用」869万8千円は、雑損失です。

以上、今期中の費用合計は、7億9,407万6千円です。

収益から費用を引いた今期中の損益は、1億6,003万3千円の利益となりました。

(3) 資産、企業債及び一時借入金の現在高

資産、企業債及び一時借入金の現在高は、次のとおりです。

資 産 総 額	188億6,714万7千円
企 業 債 総 額	28億3,896万6千円
一 時 借 入 金	な し

(4) 平成23年度決算の状況

平成23年度大分県電気事業会計の決算の状況は、決算報告書（第3表）、損益計算書（第4表）及び貸借対照表（第5表）のとおりです。

第2表

試 算 表

自 平成24年 4月 1日
至 平成24年 9月30日

(単位：千円)

借 方			科 目	貸 方		
H24. 9. 30現在	増 減	H24. 4. 1現在		H24. 4. 1現在	増 減	H24. 9. 30現在
			資産の部			
12,559,472	△ 28,057	12,587,529	固 定 資 産			
8,017,194	△ 192,966	8,210,160	電 気 事 業 固 定 資 産			
492,422	0	492,422	事 業 外 固 定 資 産			
4,049,856	164,909	3,884,947	投 資 及 び 基 金			
6,307,675	△ 342,175	6,649,850	流 動 資 産			
2,383,404	△ 311,655	2,695,059	現 金 預 金			
0	△ 327,236	327,236	未 収 金			
3,898,608	301,167	3,597,441	有 価 証 券			
9,329	0	9,329	貯 蔵 品			
16,173	1,211	14,962	前 払 金			
162	△ 5,661	5,823	そ の 他 流 動 資 産			
			負債の部			
			固 定 負 債	1,666,067	0	1,666,067
			退 職 給 与 引 当 金	524,728	0	524,728
			修 繕 準 備 引 当 金	1,101,621	0	1,101,621
			渴 水 準 備 引 当 金	39,718	0	39,718
			流 動 負 債	364,352	△ 345,184	19,169
			未 払 金	349,571	△ 349,571	0
			前 受 金	0	0	0
			そ の 他 流 動 負 債	14,782	4,387	19,169
			資本の部			
			資 本 金	14,012,320	△ 185,082	13,827,238
			自 己 資 本 金	10,988,273	0	10,988,273
			借 入 資 本 金	3,024,047	△ 185,082	2,838,966
			剰 余 金	3,194,640	0	3,194,640
			資 本 剰 余 金	626,624	0	626,624
			利 益 剰 余 金	2,568,016	0	2,568,016
18,867,147	△ 370,232	19,237,379	小 計	19,237,379	△ 530,265	18,707,114
			収益の部			
			営 業 収 益	0	929,185	929,185
			電 力 料	0	918,517	918,517
			営 業 雑 収 益	0	10,668	10,668
			財 務 収 益	0	22,982	22,982
			受 取 利 息	0	22,982	22,982
			事 業 外 収 益	0	1,942	1,942
			中 小 水 力 発 電 建 設 費 利 子 補 給 金	0	0	0
			雑 収 益	0	1,942	1,942
			費用の部			
722,651	722,651	0	営 業 費 用			
590,532	590,532	0	水 力 発 電 費			
31,547	31,547	0	送 電 費			
100,572	100,572	0	一 般 管 理 費			
62,727	62,727	0	財 務 費 用			
62,727	62,727	0	支 払 利 息			
8,698	8,698	0	事 業 外 費 用			
8,698	8,698	0	雑 損 失			
0	0	0	特 別 損 失			
0	0	0	そ の 他 特 別 損 失			
794,076	794,076	0	小 計	0	954,109	954,109
19,661,223	423,844	19,237,379	合 計	19,237,379	423,844	19,661,223

※減価償却費は予算の1/2の額で計上しています。

※個々の数値の千円未満を四捨五入しているため、合計が合わない場合があります。

第3表

平成23年度 大分県電気事業決算報告書

(1)収益の収入及び支出

収入

(単位:円)

区 分	予 算 額				税込決算額	予算額に比べ 決算額の増減	備 考
	当初予算額	補正予算額	地 方 公 営 企 業 法 第 24 条 第 3 項 の 規 定 に よ る 支 出 額 に 係 る 財 源 充 当 額	合 計			
第1款 電気事業収益	2,326,372,000	0	0	2,326,372,000	2,381,076,097	54,704,097	(うち仮受消費税及び地方消費税 108,661,113)
第1項 営業収益	2,234,596,000	0	0	2,234,596,000	2,276,009,592	41,413,592	(" 108,480,945)
第2項 財務収益	23,694,000	0	0	23,694,000	30,724,010	7,030,010	
第3項 事業外収益	67,782,000	0	0	67,782,000	74,342,495	6,560,495	(" 180,168)
第4項 特別利益	300,000	0	0	300,000	0	△ 300,000	

支出

(単位:円)

区 分	予 算 額								税込決算額	地 方 公 営 企 業 法 第 26 条 第 2 項 第 2 号 の 規 定 に よ る 繰 越 額	不 用 額	備 考
	当初予算額	補正予算額	予備費 支出額	流 用 増減額	地 方 公 営 企 業 法 第 24 条 第 3 項 の 規 定 に よ る 支 出 額	小 計	地 方 公 営 企 業 法 第 26 条 第 2 項 第 2 号 の 規 定 に よ る 繰 越 額	合 計				
第1款 電気事業費用	2,126,138,000	0	0	0	0	2,126,138,000	0	2,126,138,000	2,080,956,187	0	45,181,813	(うち仮払消費税及び地方消費税 19,293,899)
第1項 営業費用	1,881,468,000	0	0	△ 23,658,932	0	1,857,809,068	0	1,857,809,068	1,822,951,200	0	34,857,868	(" 19,087,738)
第2項 財務費用	138,057,000	0	0	0	0	138,057,000	0	138,057,000	138,055,055	0	1,945	
第3項 事業外費用	96,313,000	0	0	23,658,932	0	119,971,932	0	119,971,932	119,949,932	0	22,000	(" 206,161)
第4項 特別損失	300,000	0	0	0	0	300,000	0	300,000	0	0	300,000	
第5項 予備費	10,000,000	0	0	0	0	10,000,000	0	10,000,000	0	0	10,000,000	

(事業外費用のうち、消費税及び地方消費税の年税額 80,972,100円)

(2) 資本的収入及び支出

収入

(単位:円)

区 分	予 算 額						税込決算額	予算額に比べ 決算額の増減	備 考
	当初予算額	補正予算額	小 計	地方公営企業法 第26条の規定に よる繰越額に係る 財源充当額	継続費通次 繰越額に係る 財源充当額	合 計			
第1款 資本的収入	1,234,582,000	0	1,234,582,000	0	0	1,234,582,000	1,224,804,005	△ 9,777,995	
第1項 負担金	23,804,000	0	23,804,000	0	0	23,804,000	10,069,427	△ 13,734,573	(うち仮受消費税及び地方消費税 494,997)
第2項 投資償還金	1,210,778,000	0	1,210,778,000	0	0	1,210,778,000	1,214,734,578	3,956,578	

支出

(単位:円)

区 分	予 算 額								税込決算額	翌年度繰越額			備 考	
	当初予算額	補 正 予算額	予備 費支出 額	流用 増減 額	小 計	地方公 営企業 法第 26条 の規定 による 繰 越 額	継続 費通 次繰 越額	合 計		地方公 営企業 法第 26条 の規定 による 繰 越 額	継続 費通 次繰 越額	合 計		不用額
第1款 資本的支出	1,969,615,000	0	0	0	1,969,615,000	0	0	1,969,615,000	1,751,853,857	44,765,490	0	44,765,490	172,995,653	
第1項 建設改良費	391,998,000	0	0	0	391,998,000	0	0	391,998,000	186,482,901	44,765,490	0	44,765,490	160,749,609	(うち仮払消費税 及び地方消費税 8,874,131)
第2項 企業償還金	367,617,000	0	0	0	367,617,000	0	0	367,617,000	367,614,956	0	0	0	2,044	
第3項 投資及び基金	1,200,000,000	0	0	0	1,200,000,000	0	0	1,200,000,000	1,197,756,000	0	0	0	2,244,000	
第4項 予 備 費	10,000,000	0	0	0	10,000,000	0	0	10,000,000	0	0	0	0	10,000,000	

資本的収入額 1,224,804,005円が資本的支出額 1,751,853,857円に不足する額 527,049,852円は、減債積立金 114,837,425円、過年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 9,635,078円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 8,379,134円及び過年度分損益勘定留保資金 394,198,215円で補てんした。

第4表

平成23年度 大分県電気事業損益計算書
(平成23年4月1日から平成24年3月31日まで)

(単位：円)

科 目	金 額		
1 営業収益			
(1) 電力料	2,148,198,107		
イ 他社販売電力料	2,154,432,714		
ロ 濁水準備引当金	△ 6,234,607		
(2) 営業雑収益	19,330,540	2,167,528,647	
2 営業費用			
(1) 水力発電費	1,452,432,159		
(2) 送電費	73,231,708		
(3) 一般管理費	278,199,595	1,803,863,462	
営業利益			363,665,185
3 財務収益			
(1) 受取利息	30,724,010	30,724,010	
4 事業外収益			
(1) 雑収益	74,162,327	74,162,327	
5 財務費用			
(1) 支払利息	138,055,055	138,055,055	
6 事業外費用			
(1) 雑損失	38,771,671	38,771,671	△ 71,940,389
経常利益			291,724,796
当年度純利益			291,724,796
前年度繰越利益剰余金			0
当年度未処分利益剰余金			291,724,796

第5表

平成23年度 大分県電気事業貸借対照表
(平成24年3月31日)

(単位：円)

科 目	金 額			科 目	金 額		
資 産 の 部				負 債 の 部			
1 固定資産				3 固定負債			
(1) 電気事業固定資産				(1) 引 当 金			
イ 水力発電設備	19,922,143,669			イ 退職給与引当金	524,728,000		
減価償却累計額	13,287,453,346	6,634,690,323		ロ 修繕準備引当金	1,101,621,180		
ロ 送電設備	1,434,861,309			ハ 濁水準備引当金	39,717,815	1,666,066,995	
減価償却累計額	480,678,090	954,183,219		固定負債合計			1,666,066,995
ハ 業務設備	1,034,827,961			4 流動負債			
減価償却累計額	413,541,015	621,286,946		(1) 未 払 金		349,570,650	
電気事業固定資産合計			8,210,160,488	(2) その他流動負債		14,781,564	
(2) 事業外固定資産				流動負債合計			364,352,214
イ 事業外固定資産		499,549,740		負債合計			2,030,419,209
減価償却累計額		7,127,357		資 本 の 部			
事業外固定資産合計			492,422,383	5 資 本 金			
(3) 投資及び基金				(1) 自己資本金		10,988,272,914	
イ 投資有価証券		3,198,673,050		(2) 借入資本金			
ロ その他投資		686,273,547		イ 企業債			
投資及び基金合計			3,884,946,597	資本金合計	3,024,047,150	3,024,047,150	14,012,320,064
固定資産合計			12,587,529,468	6 剰 余 金			
2 流動資産				(1) 資本剰余金			
(1) 現金預金			2,695,058,798	イ 国庫補助金	467,408,535		
(2) 未収金			327,235,917	ロ 受贈財産評価額	387,784		
(3) 有価証券			3,597,441,100	ハ 工事負担金	158,827,446		
(4) 貯蔵品			9,329,075	資本剰余金合計		626,623,765	
(5) 前払金			14,962,000	(2) 利益剰余金			
(6) その他流動資産			5,823,140	イ 利益積立金	20,000,000		
流動資産合計			6,649,850,030	ロ 中小水力発電開発改良積立金	1,504,791,664		
資産合計			19,237,379,498	ハ 建設改良積立金	687,500,000		
				ニ 地域振興積立金	64,000,000		
				ホ 当年度未処分利益剰余金	291,724,796		
				利益剰余金合計		2,568,016,460	
				剰余金合計			3,194,640,225
				資本合計			17,206,960,289
				負債資本合計			19,237,379,498

IX 大分県工業用水道事業業務状況について

(1) 事業の概要

平成24年度上半期における工業用水道事業の給水量は、第1表のとおりとなりました。

(給水能力日量564,000m³)

第1表 平成24年度上半期給水実績表

月	給水事業所数	契約基本水量 (m ³)	実績給水量 (m ³)	実績給水率 (%)	超過使用水量 (m ³ /h・日)
4月	43	16,825,500	12,728,553	75.7	0
5月	43	17,386,350	12,509,649	72.0	0
6月	43	16,825,500	12,680,356	75.4	0
7月	43	17,386,350	13,738,679	79.0	0
8月	43	17,386,350	14,249,346	82.0	0
9月	43	16,825,500	13,680,752	81.3	0
計		102,635,550	79,587,335	77.5	0

(2) 経理の状況

今期における資本的収支及び収益的収支の状況は、第2表の「試算表」のとおりです。

その主なものについて、説明します。(なお、個々の数値の千円未満を四捨五入しているため、合計が合わない場合があります。)

資産の部の

「固定資産」2億6,983万7千円の増加は、有形固定資産の減2億5,109万6千円(資産の取得による増25万2千円、資産の除却による減129万9千円及び減価償却による減2億5,005万円)、建設仮勘定の増8,585万6千円(建設準備勘定から振替えたことによる増2,179万6千円、資産の取得による増6,406万円)建設準備勘定の減2,179万6千円(建設仮勘定へ振替えたことによる減2,179万6千円)及び投資及び基金の増4億5,687万3千円(投資有価証券の取得による増15億690万円及び投資有価証券の償還による減10億5,002万7千円)によるものです。

「流動資産」4億3,431万6千円の減少は、現金預金の減1億513万1千円、未収金の減2億7,085万1千円、有価証券の減4,950万5千円、貯蔵品の減936万6千円及び前払金の増24万7千円、その他流動資産の増29万円によるものです。

負債の部の

「流動負債」2億2,730万9千円の減少は、未払金の減2億2,755万7千円及びその他流動負債の増24万8千円によるものです。

資本の部の

「資本金」1億5,993万3千円の減少は、借入資本金の減（企業債の元金償還）によるものです。

収益の部の

「営業収益」8億9,274万1千円は、給水収益（水道料金）8億8,622万3千円とその他営業収益651万9千円の合計額です。

「営業外収益」2,224万7千円は、有価証券及び預金の受取利息2,044万円と雑収益180万7千円の合計額です。

以上、今期中の収益合計は、9億1,498万8千円です。

費用の部の

「営業費用」6億3,351万円は、人件費、修繕費、動力費、薬品費、減価償却費、その他一般経費です。

「営業外費用」5,871万5千円は、企業債の支払利息5,853万8千円と雑支出17万7千円の合計額です。

以上、今期中の費用合計は、6億9,222万5千円です。

収益から費用を引いた今期中の損益は、2億2,276万3千円の利益となりました。

（3）資産、企業債及び一時借入金の現在高

資産、企業債及び一時借入金の現在高は、次のとおりです。

資 産 総 額	293億7,359万5千円
企 業 債 総 額	35億5,432万8千円
一 時 借 入 金	な し

（4）平成23年度決算の状況

平成23年度大分県工業用水道事業会計の決算状況は、決算報告書（第3表）、損益計算書（第4表）及び貸借対照表（第5表）のとおりです。

第3表

平成23年度 大分県工業用水道事業決算報告書

(1)収益的収入及び支出

収入

(単位:円)

区 分	予 算 額				税込決算額	予算額に比べ 決算額の増減	備 考
	当初予算額	補正予算額	地方公営企業法 第24条第3項の 規定による 支出額に係る 財 源 充 当 額	合 計			
第1款 工業用水道事業収益	2,212,917,000	0	0	2,212,917,000	2,235,360,369	22,443,369	(うち仮受消費税及び地方消費税 101,108,283)
第1項 営業収益	2,127,670,000	0	0	2,127,670,000	2,127,961,383	291,383	(" 101,054,456)
第2項 営業外収益	84,947,000	0	0	84,947,000	107,398,986	22,451,986	(" 53,827)
第3項 特別利益	300,000	0	0	300,000	0	△ 300,000	

支出

(単位:円)

区 分	予 算 額								税込決算額	地方公営企業 法第26条第2 項の規定に よる繰越額	不用額	備 考
	当初予算額	補正予算額	予備費 支出額	流用増減額	地方公営企業 法第24条第3 項の規定に よる支出額	小 計	地方公営企業 法第26条第2 項の規定に よる繰越額	合 計				
第1款 工業用水道事業費用	1,705,100,000	0	0	0	0	1,705,100,000	0	1,705,100,000	1,694,525,400	0	10,574,600	(うち仮払消費税 及び地方消費税 25,559,699)
第1項 営業費用	1,462,309,000	0	0	△ 994,096	0	1,461,314,904	0	1,461,314,904	1,461,040,304	0	274,600	(" 25,559,699)
第2項 営業外費用	232,491,000	0	0	994,096	0	233,485,096	0	233,485,096	233,485,096	0	0	(" 0)
第3項 特別損失	300,000	0	0	0	0	300,000	0	300,000	0	0	300,000	
第4項 予備費	10,000,000	0	0	0	0	10,000,000	0	10,000,000	0	0	10,000,000	

(営業外費用のうち、消費税及び地方消費税の年税額 70,762,800円)

(2)資本的収入及び支出

収入

(単位:円)

区 分	予 算 額						税込決算額	予算額に比べ 決算額の増減	備 考
	当初予算額	補正予算額	小 計	地方公営企業法 第26条の規定 による繰越額 に係る財 源充当額	継続費通次 繰越額に係る 財源充当額	合 計			
第1款 資本的収入	2,519,660,000	0	2,519,660,000	0	0	2,519,660,000	2,531,343,354	11,683,354	
第1項 負担金	8,506,000	0	8,506,000	0	0	8,506,000	2,879,280	△ 5,626,720	うち仮受消費税及び地方消費税 137,109)
第2項 投資償還金	2,511,154,000	0	2,511,154,000	0	0	2,511,154,000	2,528,464,074	17,310,074	

支出

(単位:円)

区 分	予 算 額								税込決算額	翌年度繰越額			不用額	備 考
	当 初 予算額	補 正 予算額	予備 費支 出額	流 用 増減額	小 計	地方公営企業 法第26条の 規定による 繰越額	継続 費通 次繰 越額	合 計		地方公営企業 法第26条の 規定による 繰 越 額	継続費 通次 繰越額	合 計		
第1款 資本的支出	3,104,333,000	0	0	0	3,104,333,000	0	0	3,104,333,000	3,040,213,773	41,633,550	0	41,633,550	22,485,677	
第1項 建設改良費	152,348,000	0	0	0	152,348,000	0	0	152,348,000	103,380,618	41,633,550	0	41,633,550	7,333,832	うち仮払消費税 及び地方消費税 4,922,664)
第2項 企業債償還金	311,885,000	0	0	0	311,885,000	0	0	311,885,000	311,884,655	0	0	0	345	
第3項 投資及び基金	2,530,000,000	0	0	0	2,530,000,000	0	0	2,530,000,000	2,524,948,500	0	0	0	5,051,500	
第4項 補助金返還金	100,000	0	0	0	100,000	0	0	100,000	0	0	0	0	100,000	
第5項 繰 出 金	100,000,000	0	0	0	100,000,000	0	0	100,000,000	100,000,000	0	0	0	0	
第6項 予 備 費	10,000,000	0	0	0	10,000,000	0	0	10,000,000	0	0	0	0	10,000,000	

資本的収入額 2,531,343,354円が資本的支出額 3,040,213,773円に不足する額 508,870,419円は、減債積立金 311,884,655円、地域振興積立金 100,000,000円、当年度分消費税及び地方消費税資本的收支調整額 4,785,555円及び過年度分損益勘定留保資金 92,200,209円で補てんした。

第4表

平成23年度 大分県工業用水道事業損益計算書
(平成23年4月1日から平成24年3月31日まで)

(単位：円)

科 目	金 額		
1 営業収益			
(1) 給水収益	2,019,031,680		
(2) その他営業収益	7,875,247	2,026,906,927	
2 営業費用			
(1) 原水及び浄水費	526,415,479		
(2) 配水及び給水費	245,738,758		
(3) 総係費	148,548,906		
(4) 減価償却費	513,365,187		
(5) 資産減耗費	1,412,275	1,435,480,605	
営業利益			591,426,322
3 営業外収益			
(1) 受取利息及び配当金	35,594,450		
(2) 雑収益	71,750,709	107,345,159	
4 営業外費用			
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	125,055,515		
(2) 雑支出	37,666,781	162,722,296	△ 55,377,137
経常利益			536,049,185
当年度純利益			536,049,185
前年度繰越利益剰余金			0
当年度未処分利益剰余金			536,049,185

第5表

平成23年度 大分県工業用水道事業貸借対照表
(平成24年3月31日)

(単位：円)

科 目	金 額			科 目	金 額		
資 産 の 部				負 債 の 部			
1 固 定 資 産				3 固 定 負 債			
(1) 有 形 固 定 資 産				(1) 引 当 金			
イ 土 地		681,623,395		イ 退職給与引当金	350,960,045		
ロ 建 物	1,453,519,381			ロ 修繕準備引当金	690,567,995	1,041,528,040	
減価償却累計額	462,629,659	990,889,722		固 定 負 債 合 計			1,041,528,040
ハ 構 築 物	18,227,247,000			4 流 動 負 債			
減価償却累計額	6,215,321,583	12,011,925,417		(1) 未 払 金		227,556,876	
ニ 機 械 及 び 装 置	6,636,320,609			(2) その他流動負債		1,635,220	
減価償却累計額	3,589,043,003	3,047,277,606		流 動 負 債 合 計			229,192,096
ホ 車 輛 運 搬 具	9,550,634			負 債 合 計			1,270,720,136
減価償却累計額	8,135,947	1,414,687		資 本 の 部			
ヘ 船 舶	110,000			5 資 本 金			
減価償却累計額	104,500	5,500		(1) 自 己 資 本 金		11,544,119,343	
ト 工 具、器 具 及 び 諸 備 品	34,603,237			(2) 借 入 資 本 金			
減価償却累計額	31,389,284	3,213,953		イ 企 業 債	3,714,260,664	3,714,260,664	
有 形 固 定 資 産 合 計			16,736,350,280	資 本 金 合 計			15,258,380,007
(2) 建 設 準 備 勘 定				6 剰 余 金			
イ 給 水 ネット ワーク 再 構 築 事 業		21,795,904		(1) 資 本 剰 余 金			
建 設 準 備 勘 定 合 計			21,795,904	イ 国 庫 補 助 金	5,332,479,179		
(3) 無 形 固 定 資 産				ロ 受 贈 財 産 評 価 額	220,622,923		
イ 水 利 権		922,504		ハ 工 事 負 担 金	4,673,480,444		
ロ 施 設 利 用 権		292,016,730		資 本 剰 余 金 合 計		10,226,582,546	
ハ 電 話 加 入 権		567,658		(2) 利 益 剰 余 金			
無 形 固 定 資 産 合 計			293,506,892	イ 減 債 積 立 金	28,008,554		
(4) 投 資 及 び 基 金				ロ 利 益 積 立 金	75,000,000		
イ 投 資 有 価 証 券		4,561,274,500		ハ 建 設 改 良 積 立 金	1,200,333,306		
ロ その他投資		1,359,482,614		ニ 水 源 開 発 積 立 金	843,000,000		
投 資 及 び 基 金 合 計			5,920,757,114	ホ 地 域 振 興 積 立 金	100,000,000		
固 定 資 産 合 計			22,972,410,190	ヘ 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	536,049,185		
2 流 動 資 産				利 益 剰 余 金 合 計		2,782,391,045	
(1) 現 金 預 金			2,625,068,960	剰 余 金 合 計			13,008,973,591
(2) 未 収 金			270,851,091	資 本 合 計			28,267,353,598
(3) 有 価 証 券			3,647,869,750				
(4) 貯 蔵 品			9,961,141				
(5) 前 払 金			11,912,602				
流 動 資 産 合 計			6,565,663,544				
資 産 合 計			29,538,073,734	負 債 資 本 合 計			29,538,073,734